

平成30年度

主要施策成果報告書
(一般会計・特別会計)

尾張旭市

平成30年度決算に係る主要施策の成果について

平成30年度一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、平成30年度決算に係る主要施策の成果について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により提出します。

令和元年9月3日

尾張旭市長 森 和 実

目 次

1	平成30年度決算総括表	1
2	平成30年度一般会計歳入歳出決算	2
	(1) 歳入決算の状況	2
	(2) 歳出決算の状況(性質別)	3
	(3) 人件費の状況	3
3	普通会計決算に基づく財政力、財政構造の状況	4
	(1) 決算収支の状況	4
	(2) 財政力、財政構造の状況	4
4	一般会計決算に係る主要施策の成果	5
	総務費	5
	民生費	18
	衛生費	35
	労働費	39
	農林水産業費	39
	商工費	41
	土木費	44
	消防費	50
	教育費	52
5	特別会計決算に係る主要施策の成果	64
	国民健康保険特別会計	64
	土地取得特別会計	66
	旭平和墓園事業特別会計	66
	介護保険特別会計	67
	後期高齢者医療特別会計	69
6	資料編	71

1 平成30年度決算総括表

(歳入)

(単位 千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率(%)	
一 般 会 計	25,899,791	24,628,389	1,271,402	5.2	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,313,160	8,535,663	△ 1,222,503	△ 14.3
	土 地 取 得	344,034	625,597	△ 281,563	△ 45.0
	旭 平 和 墓 園 事 業	27,489	16,268	11,221	69.0
	介 護 保 険	5,279,005	5,165,324	113,681	2.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,175,565	1,147,234	28,331	2.5
	小 計	14,139,254	15,490,086	△ 1,350,832	△ 8.7
合 計	40,039,045	40,118,475	△ 79,430	△ 0.2	

(歳出)

(単位 千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	差引増減	増減率(%)	
一 般 会 計	25,315,160	23,851,381	1,463,779	6.1	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,278,148	8,123,626	△ 845,478	△ 10.4
	土 地 取 得	344,034	625,597	△ 281,563	△ 45.0
	旭 平 和 墓 園 事 業	26,354	15,192	11,162	73.5
	介 護 保 険	5,116,933	4,961,280	155,653	3.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,169,535	1,139,632	29,903	2.6
	小 計	13,935,003	14,865,326	△ 930,323	△ 6.3
合 計	39,250,164	38,716,707	533,457	1.4	

各表の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計等が一致しない場合があります。

2 平成30年度一般会計歳入歳出決算

(1) 歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		差引増減	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
市 税	12,459,850	48.1	12,304,889	50.0	154,961	1.3
地 方 譲 与 税	174,129	0.7	172,103	0.7	2,026	1.2
利 子 割 交 付 金	28,175	0.1	27,348	0.1	827	3.0
配 当 割 交 付 金	80,240	0.3	93,416	0.4	△ 13,176	△ 14.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,759	0.2	90,223	0.4	△ 29,464	△ 32.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,403,661	5.4	1,369,019	5.6	34,642	2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,101	0.1	19,204	0.1	△ 103	△ 0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,428	0.4	91,859	0.4	8,569	9.3
地 方 特 例 交 付 金	90,908	0.4	76,089	0.3	14,819	19.5
地 方 交 付 税	1,020,113	3.9	946,786	3.8	73,327	7.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,235	0.0	12,696	0.1	△ 461	△ 3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	67,331	0.3	69,869	0.3	△ 2,538	△ 3.6
使 用 料 及 び 手 数 料	495,582	1.9	490,993	2.0	4,589	0.9
国 庫 支 出 金	3,172,798	12.3	3,272,036	13.3	△ 99,238	△ 3.0
県 支 出 金	1,491,373	5.8	1,413,004	5.7	78,369	5.5
財 産 収 入	430,322	1.7	207,791	0.8	222,531	107.1
寄 附 金	7,422	0.0	6,000	0.0	1,422	23.7
繰 入 金	567,993	2.2	587,613	2.4	△ 19,620	△ 3.3
繰 越 金	777,008	3.0	766,156	3.1	10,852	1.4
諸 収 入	842,763	3.3	938,895	3.8	△ 96,132	△ 10.2
市 債	2,597,600	10.0	1,672,400	6.8	925,200	55.3
歳 入 合 計	25,899,791	100.0	24,628,389	100.0	1,271,402	5.2

(2) 歳出決算の状況(性質別)

(単位 千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		差引増減	増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
人 件 費	4,466,074	17.6	4,538,614	19.0	△ 72,540	△ 1.6
うち職員給	2,982,346	11.8	3,035,844	12.7	△ 53,498	△ 1.8
扶 助 費	4,762,156	18.8	4,860,767	20.4	△ 98,611	△ 2.0
公債費						
元利償還金	1,563,945	6.2	1,695,629	7.1	△ 131,684	△ 7.8
一時借入金利息	0	-	0	-	0	-
物 件 費	4,334,691	17.1	4,222,931	17.7	111,760	2.6
維 持 補 修 費	129,546	0.5	115,162	0.5	14,384	12.5
補 助 費 等	2,178,865	8.6	2,261,305	9.5	△ 82,440	△ 3.6
積 立 金	637,333	2.5	527,308	2.2	110,025	20.9
投資及び出資金・貸付金	318,530	1.3	348,813	1.5	△ 30,283	△ 8.7
繰 出 金	2,515,662	9.9	2,370,192	9.9	145,470	6.1
普 通 建 設 事 業 費	4,408,358	17.4	2,910,660	12.2	1,497,698	51.5
うち補助事業費	2,038,135	8.1	1,568,789	6.6	469,346	29.9
うち単独事業費	2,358,486	9.3	1,325,397	5.6	1,033,089	77.9
うち県営事業負担金	11,737	0.0	4,706	0.0	7,031	149.4
うち同級他団体施行事業負担金	0	-	11,768	0.0	△ 11,768	△ 100.0
災 害 復 旧 事 業 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	25,315,160	100.0	23,851,381	100.0	1,463,779	6.1

区分は、地方財政状況調査（決算統計）の例による。

(3) 人件費の状況

(単位 千円)

区 分	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	差引増減	増減率 (%)
報 酬	203,947	200,031	3,916	2.0
給 料	1,930,286	1,954,137	△ 23,851	△ 1.2
職 員 手 当 等	1,326,815	1,321,169	5,646	0.4
共 済 費	1,071,576	1,081,081	△ 9,505	△ 0.9
合 計	4,532,624	4,556,418	△ 23,794	△ 0.5

※ この人件費は、特別職及び一般職の給料、職員手当等及び共済費、非常勤嘱託員の報酬及び共済費並びに議員の期末手当及び議員共済会負担金

3 普通会計決算に基づく財政力、財政構造の状況

(1) 決算収支の状況

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支
平成30年度	25,941,052	25,355,286	585,766	19,541	566,225
平成29年度	24,998,798	24,220,714	778,084	108,384	669,700

	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	基金取崩し額 (財政調整基金)	実質単年度収支
平成30年度	△ 103,475	336,202	-	380,000	△ 147,273
平成29年度	△ 14,950	342,822	-	470,000	△ 142,128

(2) 財政力、財政構造の状況

区 分	平成30年度	平成29年度	
基準財政収入額	10,185,801千円	10,146,608千円	
基準財政需要額	11,012,750千円	10,918,593千円	
標準税収入額等	13,080,054千円	13,015,619千円	
標準財政規模	14,935,454千円	14,696,969千円	
うち臨時財政対策債発行可能額	1,024,436千円	917,979千円	
財政力指数	3年平均	0.929	0.934
	単年度	0.925	0.929
実質収支比率	3.8%	4.6%	
公債費比率	4.8%	5.8%	
経常収支比率	88.9%(94.5%)	91.3%(96.2%)	

※ 経常収支比率の()内の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

4 一般会計決算に係る主要施策の成果

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 人事管理費	担当課	人事課
事務事業名	83-0203 人事考課制度推進事務					(予算現額：1,184千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,183,680	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	1,183,680	
<p>目的</p> <p>人材育成を主眼とした人事考課制度を実施することにより、個人及び組織の成長を果たし、最終的には、住民満足度・行政サービスの質的向上の実現を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>人事考課制度の定着化、職員への制度理解を深めるため、運用支援及び職員研修を業者に委託し、制度を推進した。</p> <p>○職員研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標設定研修 50人(新任係長級等15人、主事級35人) ・評価研修 56人(新任課長級等8人、新任係長級等13人、主事級35人) <p>成果及び今後の取組</p> <p>制度の課題に対して、専門的見地からのアドバイスを受け、制度の改善を行うことができた。また、職員研修に関しては、研修後のアンケートで9割以上の職員が自己の能力について「大いに向上した」又は「向上した」と回答する等、制度の理解を深めることができた。</p> <p>今後も人事考課制度の定着化、職員への制度理解を深めるため、本取組を進める。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 市民活動費	担当課	市民活動課
事務事業名	71-0101 地域コミュニティ活性化事業					(予算現額：26,586千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	26,340,499	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	2,500,600	23,839,899	
※自治総合センターコミュニティ助成金など							
<p>目的</p> <p>自治会・町内会活動の活発化や、加入を促進することにより、地域コミュニティの振興を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○9連合自治会に、コミュニティ活動推進補助金を交付(100万円+町内会×2千円+加入世帯×230円で算出した額。主な補助事業：運動会、盆踊り大会、敬老事業等)</p> <p>○66自治会等に、自治会等助成金を交付(加入世帯×350円で算出した額。主な助成事業：ふれあい活動、環境美化活動、防犯活動、防災訓練等)</p> <p>○応募のあった7自治会等に、自治会等活動促進助成金を交付(申請書類とプレゼンテーションの評価により対象経費の1/2以内(新規助成団体は2/3以内)で上限は10万円。助成事業：ふれあい事業、防災事業、健康事業)</p> <p>○校区担当職員を全小学校区(9校区)に配置し、地域活動の支援を実施した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>補助金等の活用により自治会等の活動が活発に行われ、コミュニティの振興が図られた。自治会等の加入世帯数は前年度から102世帯増の21,975世帯、加入率は0.4ポイント減の63.07%となった。</p> <p>自治会役員の事務負担を理由に退会する事例も多いため、今後は、加入促進に加え、校区担当職員の活用による人的支援の促進を図る。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 市民活動費	担当課	市民活動課	
事務事業名	71-0206 新池交流館管理運営事業					(予算現額：28,776千円)		
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	28,775,075	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	28,775,075		
<p>目的</p> <p>市民への自然学習機会の提供並びに市民の健康増進及び多世代間交流の促進を図る施設として、適切な管理、運営を行う。</p> <p>実施内容</p> <p>○平成28年12月22日付けで締結した尾張旭市新池交流館の管理運営に関する基本協定書に基づき、指定管理者と年度協定を締結し、指定管理者が新池交流館の管理運営等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 シンコースポーツ株式会社名古屋支店 ・指定期間 平成29年度～令和3年度 <p>○施設利用者 99,616人(フリースペース利用を含めた総来館者は154,631人)</p> <p>○使用料(指定管理者の収入) 7,853,570円(うち減免分817,875円)</p> <p>○指定管理者の主な自主事業 料理、卓球、ヨガ等各種教室、環境学習講座やフリーマーケット等</p> <p>○空調機の修繕を実施した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>指定管理者による新たな自主事業や自治会等と連携、協力した事業の実施により、多世代の地域交流の拠点となった(施設利用率は52.88%)。</p> <p>今後は、施設の改修計画策定等、適切な予防保全の実施に向けた検討を進める。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 市民活動費	担当課	市民活動課	
事務事業名	72-0101 たのしい夏まつり支援事業					(予算現額：7,200千円)		
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	7,200,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	7,200,000		
<p>目的</p> <p>市民同士のふれあいや、まちのにぎわいを創出するまつりの開催を支援することで、市民のまちへの愛着意識の向上を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>「たのしい夏まつり」の実施主体である「たのしい夏まつり実行委員会」に7,200,000円を交付し、事業費の一部を負担した。</p> <p>○事業内容</p> <p>各種団体・サークル等による発表、バザー、模擬店、大盆踊り大会、ジャズユニット「さとのうた」によるライブステージ(レーザー光線による特殊効果演出)等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たのしい夏まつり参加団体 56団体(協賛団体53団体) <p>○中学生によるボランティア活動(58人)</p> <p>会場となる野球場の砂埃抑制のための水撒き、野球場内アナウンス、来場者へのうちわ配布</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>市民団体であるたのしい夏まつり実行委員会によりたのしい夏まつりが開催され、約33,000人が来場した。多くの市民がダンスや演奏を披露し、大盆踊り大会やジャズユニットによるライブステージを楽しむことができた。</p> <p>今後も多くの市民が来場し、愛着を感じられるまつりとなるよう、実行委員会への支援を継続する。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 市民活動費	担当課	市民活動課
事務事業名	73-0101 男女共同参画推進事業					(予算現額：2,149千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,089,616	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	2,089,616	
<p>目的</p> <p>各種啓発事業及び第2次尾張旭市男女共同参画プランの進捗管理を行うことにより、性別に関係なく、自分の生き方を自由に選択し、家庭・地域・職場で男女がお互いに協力し、喜びも責任も分かち合うことができる「男女共同参画社会の実現」を目指す。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適切な施策の推進を図るため、第2次尾張旭市男女共同参画プランの中間見直しに着手し、基礎調査を実施した。 ・市民意識調査実施 調査対象：市内在住の満18歳以上 2,000人(回収率45.4%) ○プラン関連事業の平成29年度実施状況及び評価をまとめ、年次報告書として公表した。 ○各種啓発事業を実施した。 ・男女共同参画講座(2回、参加者延べ62人)、男女共同参画推進フォーラム(参加者120人) ・子ども向け啓発誌の配布(市内小学校4年生) ・DV等相談先啓発カードの作成及び設置 等 <p>成果及び今後の取組</p> <p>市民の意識を把握することで、見直しの基礎資料とすることができた。また、年次報告書の公表や啓発により、多くの市民に男女共同参画についての理解促進を図ることができた。</p> <p>今後は、市民意識調査の結果等を踏まえつつ、男女共同参画審議会の開催やパブリックコメントの実施を通じて、多くの意見の反映に努めながらプランの見直しを実施する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 広報広聴費	担当課	情報課
事務事業名	81-0101 広報誌発行事業					(予算現額：42,546千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	41,442,729	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	41,442,729	
<p>目的</p> <p>「広報おわりあさひ」を発行し、行政情報全般に関わる事業の概要や方針等を市民に提供することで、市政の周知・啓発の推進や市民との情報共有を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○月2回(1日号、15日号)発行し、広報配達員、シルバー人材センターにより、正確かつ迅速な全戸配布を行った。 発行部数(平成30年4月15日号～平成31年4月1日号)：840,810部 ○より親しみやすく、より分かりやすい広報誌にするため、5月15日号から全面リニューアルした。また、新コーナーとして、第70回全国植樹祭を盛り上げるための「全国植樹祭だより」、吉本興業のお笑いトリオで1人が本市在住のシンポジウムRによる「あさひコンシェルジュ」を始めた。 ○1日号は行政情報や主要事業の特集を中心に、15日号は市民参加のコーナーやカラー誌面を意識した編集を心掛け、紙媒体の特性を生かすような誌面作りを行った。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>市民との情報共有に必要な行政情報を提供することができた。</p> <p>今後は、次回のプロポーザルに向けて、市民の意見等を参考に、発行回数等について検討する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 広報広聴費	担当課	情報課
事務事業名	81-0102 市PR行政情報提供事業					(予算現額：7,457千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	7,337,155	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	753,800	6,583,355	
※あさびーグッズ等販売収入							
<p>目的</p> <p>市民が市政情報を得る手段の充実を図るとともに、市政の周知・啓発を通して、市民との情報共有を図る。また、市イメージキャラクターあさびーを活用し、市への関心や愛着を持ってもらう。</p> <p>実施内容</p> <p>○行政情報番組「あさちゃん」により、市政情報やイベント等の旬な話題をグリーンシティケーブルテレビで放送。放送回数：月2回更新（1日、15日）、1日6回放送、10分番組</p> <p>○2体のエアースーパースタイル着ぐるみ等を貸し出し、市内外の方にPRした。利用回数：着ぐるみ（67回）、のぼり旗（37回）</p> <p>○情報発信拠点「尾張旭まち案内」を開設し、市政情報の発信、PRを行った。</p> <p>○フェイスブック、ツイッター、ライン等のSNSで情報発信した。</p> <p>○あさびーグッズ（ボールペン、シャープペン、缶バッジ等）やPRグッズ（ポケット情報、クリアファイル、尾張旭市ガイド）を作成し、販売及び配布した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>様々なツールを活用した情報発信や、市イメージキャラクターの活用により、市外の方には本市を知ってもらい、市民には市への愛着を持ってもらう機会を提供できた。</p> <p>今後も市民や市外の方へ積極的に市政情報の発信、PRを行う。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 財政管理費	担当課	行政経営課
事務事業名	82-0966 尾張旭まちづくり応援寄附金管理事業					(予算現額：7,293千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	7,218,633	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	5,615,648	1,602,985	
※尾張旭まちづくり応援寄附金など							
<p>目的</p> <p>ふるさと納税制度を通じて本市をPRするとともに、寄附金の使い道を具体的な事業から選択できるようにすることで、寄附金の増加と寄附者のまちづくりへの参加を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○寄附金の使い道を14事業に拡充するとともに、積み立てた寄附金を7事業に充当した。</p> <p>寄附実績 367件 5,615,242円</p> <p>寄附金充当事業 7件 2,600,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第70回全国植樹祭を応援 ・エドヒガンザクラを保全 ・吉賀池湿地の木道を整備 ・長坂遺跡の環境を整備 ・マメナシ・アイナシ自生地の保護育成 ・公立保育園のデジタルピアノをリニューアル ・保育園児の体力や運動能力向上の取組 <p>○受領した寄附金は、令和元年度以降に活用するため、尾張旭市まちづくり応援基金へ全額積み立てた。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>寄附実績は、平成29年度の257件・3,488,637円に比べ大幅に増加した。また、使い道に選択された事業に寄附金を充当して実施することで、寄附者が本市のまちづくりに参加することができた。</p> <p>今後は、本市の取組をより多くの方に知っていただけるよう、ふるさと納税ポータルサイト等を活用した情報発信に努めるとともに、計画的な寄附金の充当と、実施した事業の周知を引き続き図っていく。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 財産管理費	担当課	財産経営課	
事務事業名	71-0202 スカイワードあさひ・旭城維持管理事業					(予算現額：62,142千円)		
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	61,826,764	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	61,826,764		
<p>目的</p> <p>スカイワードあさひ及び旭城を良好な状態に保つための維持管理を行うとともに、利用促進を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○貸館業務及び指定管理者が提案する自主事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者 229,072人(前年度比△9,025人) ・自主事業 講座：59講座(前年度比+4講座) 参加者：11,222人(前年度比+1,315人) ○平成21年度から旭城と一体で指定管理者制度を導入しており、平成30年度末で第2期指定期間が満了するため、プロポーザル審査により第3期指定管理者の選定をした。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者：コニックス株式会社 ・指定期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日 ○スカイワードあさひ外壁打診調査委託(6,393,600円) <ul style="list-style-type: none"> 安全性・機能性確保のため、外壁等老朽化状況を調査し、個別施設計画の基礎資料を作成した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>施設の利用者は前年度に比べ減少したものの、利用者サービスの向上を図るため、魅力ある自主事業を実施し、自主事業の参加者は増加した。</p> <p>第2期指定管理者から引き続きコニックス株式会社による第3期指定管理が始まったため、これまでの知見等を生かした施設の適正な管理や、より魅力ある自主事業の実施により、施設の利用者拡大を図る。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 財産管理費	担当課	財産経営課	
事務事業名	72-0201 尾張あさひ苑維持管理事業					(予算現額：22,511千円)		
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	22,509,610	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	22,509,610		
<p>目的</p> <p>市民に保養・憩い・交流の場を提供することで、市民の健康増進を図り、「健康都市」の推進に寄与する施設として維持管理するとともに、市内在住の高齢者・障がい者や市内在勤者等をはじめとする利用者に対し、魅力的なサービスを提供する。</p> <p>実施内容</p> <p>() は前年度との比較増減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保養センター尾張あさひ苑の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者：尾張旭市施設管理協会 ・指定期間：平成28年度～令和2年度 ・施設利用者：14,235人(△186人)うち宿泊10,748人(△295人)、日帰り3,487人(+109人) ○16-0904 尾張あさひ苑利用料助成事業(福祉課) 助成額：5,290,500円(△357,500円) <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の宿泊利用者のうち高齢者・障がい者等延べ3,035人(△227人)に1,500円、その他の者延べ738人(△17人)に1,000円を助成した。 ○64-0102 勤労者福利厚生促進事業(産業課) 助成額：16,000円(△2,000円) <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊利用者のうち市内在勤者及びその扶養家族延べ32人(△4人)に500円を助成した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>施設の適正な維持管理を行うとともに、サービス向上等利用者の増加に努めたが、暖冬を含めた天候等の影響を受け、前年度に比べ利用者が減少した。今後は、新たな顧客ニーズの開拓や閑散期の利用増加に向けた取組を進める。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 財産管理費	担当課	財産経営課
事務事業名	82-0925 公有財産管理運用事業					(予算現額：223,751千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	222,533,102	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	2,130,000	0	50,000,000	39,535,592	130,867,510	
※公共施設整備基金繰入金など							
<p>目的</p> <p>長期的な財政負担の軽減を図りながら、市有地の有効利用や売却を推進する。</p> <p>実施内容</p> <p>○旧市民会館解体工事(131,519,160円) 公共施設等総合管理計画の推進及び尾張旭駅前周辺のさらなる活性化を図るため、旧市民会館の解体工事を行い、解体跡地の暫定的な土地利用として仮設駐車場を整備した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>旧市民会館解体工事及び仮設駐車場の整備により、公共施設等総合管理計画の推進及び市役所の恒常的な駐車場不足の改善に寄与した。今後は、未利用の市有地について、適正管理や有効活用等を進めることで維持管理費を抑制するとともに、自主財源の確保に努める。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	担当課	企画課
事務事業名	81-0401 定住促進事業					(予算現額：854千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	852,159	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	852,159	
<p>目的</p> <p>尾張旭市が「住んでみたいまち」、「住み続けたいまち」として「選ばれるまち」になるために、尾張旭市の魅力を積極的にPRする。</p> <p>実施内容</p> <p>○定住促進に係る宣伝広報の企画・制作 定住促進に向け、本市の魅力を積極的にアピールするため、近隣の大学と連携して、宣伝広報に関する企画やポスター等の制作を実施した。 ○ポスターの掲出 上記によって制作したポスターを、名鉄瀬戸線大曾根駅の構内や、市営バスあさび一号等に約1か月間掲出した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>若者ならではの柔軟な発想のほか、大学の専門性やノウハウを生かしたポスターを制作したことにより、本市の魅力を発信することができた。 今後は、今回の事業の中で制作されたキャッチコピー「すくすくのびのび尾張旭市」を活用したシティプロモーションの方策を検討する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 企画費	担当課	企画課
事務事業名	82-0109 総合戦略推進事業					(予算現額：714千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	650,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	325,000	0	0	0	325,000	
<p>目的 地方創生推進交付金を活用して地域の伝統文化継承の支援、高齢者雇用の創出及び高齢者の活躍するまちづくりを推進する。</p> <p>実施内容 ○地方創生推進交付金事業（伝統芸能を守り抜く「シルバー活躍 わらじづくり」プロジェクト（平成29年度～令和元年度）の実施及び効果検証） 尾張旭市シルバー人材センターが主体となり、市の伝統芸能である「棒の手」の演者のわらじを安定して確保できる仕組みを構築するとともに、平成29年度からの3年間で自立した事業となることを目指すため、事業の実施及び効果検証を行った。 ○事業の目標（K P I）達成状況 新規でわらじ作りの技術を習得した人：9人（目標：5人） シルバー人材センターの新規入会者：44人（目標：10人）</p> <p>成果及び今後の取組 地方創生推進交付金事業の2つの成果指標（K P I）を達成し、事業は順調に進行している。今後も地方創生推進交付金を活用し、成果指標（K P I）達成に向け事業を推進する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 電算管理費	担当課	情報課
事務事業名	82-0502 情報システム整備事業					(予算現額：79,276千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	78,077,451	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	3,231,274	74,846,177	
※電算システム等利用負担金受入金							
<p>目的 市の電算処理業務に必要な情報システム機器を整備し、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。</p> <p>実施内容 ○公衆無線LAN用機器5台を導入した。 ○ファイル転送時の自動無害化システムを構築した。 ○第4次LGWANへの切替えを実施した。 ○仮想サーバの機器更新を実施した。 ○LAN整備工事では、サーバ室電気錠交換工事やレイアウト変更対応LAN工事を実施した。 ○事務遂行に必要な住民情報系パソコン148台、LGWAN接続系パソコン623台、インターネット接続系専用パソコン13台等、電算システム機器等を配備した。</p> <p>成果及び今後の取組 公衆無線LANを整備したことにより市民サービスの向上を図ることができた。 また、ファイル転送時の自動無害化システムを構築したことによりセキュリティレベルの向上と業務の効率化を図ることができた。 今後は、住民情報システムの更新に向けた情報収集等を進める。情報機器の調達範囲を拡大する等によりコストの削減を図る。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 電算管理費	担当課	情報課
事務事業名	82-0504 情報システム運用管理事業					(予算現額：77,337千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	77,207,160	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	2,860,998	74,346,162	
※電算システム等利用負担金受入金							
<p>目的</p> <p>住民情報システム等、各種業務システムの適切な維持管理及び効率的な運用をすることにより、正確かつ迅速な住民情報サービスの提供を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○庁内情報ネットワークを構成する出先機関34拠点と市役所を結ぶ回線を借り上げた。 ○住民情報システムの借上げを行うとともに、システムの安定稼働と円滑な運用を図るため、住民情報システムの運用業務を委託した。 ○大規模災害等におけるデータの消失防止と早期の業務復旧に備えるため、住民情報システムの副サーバをより耐震性の高い民間データセンターで運用するとともに、重要記録データの遠隔地保管を実施した。 ○庁内情報ネットワーク機器等の安定稼働と円滑な運用を図るため、情報系システム運用支援業務を委託した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>各種業務システムの適切な維持管理及び効率的な運用を行い、正確かつ迅速に住民情報サービスを提供することができた。 今後は、情報セキュリティ研修等を開催し、職員のセキュリティ意識の向上を図る。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 庁舎管理費	担当課	財産経営課
事務事業名	82-0918 市役所庁舎維持管理事業					(予算現額：247,291千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	243,896,800	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	2,019,381	241,877,419	
※水道事業会計光熱水費等受入金など							
<p>目的</p> <p>来庁者や職員が安全に利用ができるよう、適切に庁舎の維持管理をすることにより、市民サービスの向上を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○市役所構内道路改修工事(118,937,160円) 庁舎敷地内における歩行者の安全の確保と来庁者への利便性の向上を図るため、構内道路の拡幅、駐車場の舗装工事を実施した。 ○北庁舎空調設備改修工事設計委託料(12,808,800円) 設置から20年以上経過し、経年劣化による故障が多発している庁舎空調設備の改修工事の設計を実施した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>構内道路や駐車場の改修工事を実施し、来庁者が安全で利用しやすい施設環境の向上を図ることができた。また、施設修繕の実施により、設備等の機能回復に寄与した。 今後も長寿命化計画を策定し、適切な維持管理に努める。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 地域安全対策費	担当課	市民活動課	
事務事業名	44-0401 防犯灯設置・維持管理補助事業					(予算現額：21,889千円)		
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	21,542,100	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	21,542,100		
<p>目的</p> <p>防犯灯の設置及び取替えに対して補助金を交付し、地域において犯罪が起きない生活環境づくりを図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○自治会等から申請された防犯灯設置状況のデータ更新を適切に行うため、防犯灯管理システム保守委託を実施</p> <p>○防犯灯設置・器具取替補助金 9,735,000円</p> <p>・設置分 62灯(全てLED灯)</p> <p>・器具取替 523灯(全てLED灯)</p> <p>・平成31年3月末現在設置数 5,601灯(うちLED灯 3,439灯)</p> <p>○防犯灯維持管理補助金 11,699,100円</p> <p>・8月1日現在設置数 5,571灯(うちLED灯 3,054灯)</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>取組の結果、防犯灯の設置の促進、LED化(平成31年3月末現在 61.4%)及び適切な維持管理が図られ、犯罪防止に寄与した。</p> <p>今後は、特にLED化が進んでいない地域への啓発強化等、更なるLED化の推進を図る。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 健康都市推進費	担当課	秘書課	
事務事業名	11-0101 WHO健康都市推進事業					(予算現額：4,809千円)		
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	4,667,550	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	173,800	4,493,750		
※健康づくり教室参加料								
<p>目的</p> <p>WHO(世界保健機関)が提唱する「健康都市」の理念に基づき、「健康都市 尾張旭市」を実現するため、健康都市プログラムを推進する。</p> <p>実施内容</p> <p>○第8回健康都市連合国際大会に参加(開催地 マレーシア：サラワク州クチン市)</p> <p>○第14回健康都市連合日本支部総会及び大会に参加(開催地 千葉県松戸市)</p> <p>○タイ及びマレーシアからの行政視察団を受入れ 参加者 延べ60人</p> <p>○SDGs(持続可能な開発目標)について、本市の健康都市の取組との関連性を考察し、発信するとともに、啓発を実施(本市の取組とSDGsの関連の紹介、地元芸人と連携したチラシの作成、市民祭での啓発・アンケートの実施等)</p> <p>○あさひ健康マイスター事業の実施</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>第8回健康都市連合国際大会において、市民主体の取組が評価され、WHOからのベスト・プラクティス賞をはじめ、3つの賞を受賞した。</p> <p>あさひ健康マイスター事業に577人が参加し、うち190人があさひ健康マイスターを達成した。</p> <p>今後は、健康都市の取組の成果を分かりやすく発信し、さらに取組の輪を広げていく。</p>								

一般会計

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 健康都市推進費	担当課	秘書課
事務事業名	11-0102 健康の日事業					(予算現額：1,850千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	1,849,284	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	1,849,284	
<p>目的</p> <p>4月29日「尾張旭市 健康の日」に「あさひ健康フェスタ」を開催し、各種事業を通して市民の健康意識をさらに高め、市民自ら健康都市づくりに取り組む機会を提供し、市を挙げて「健康都市」を発信する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第30回健康まつり開催(健康まつり負担金 800,000円) 健康に関する情報・体験コーナー等を設け、市や各種団体が行う健康都市づくりを紹介した。 ○平成30年度あさびスマイルウォーキング開催(健康ウォーキング大会委託料 550,000円) 城山野球場をスタートし、グリーンシティビルまでのウォーキング(4km、8.5km)を実施した。 ○健康フェスタチラシ・ポスター印刷(健康フェスタチラシ・ポスター等印刷製本費 449,604円) あさひ健康フェスタ(平成31年度)の市民周知を図るため、チラシ及びポスターを印刷した。また、SDGs(持続可能な開発目標)の啓発を行うため、チラシ及びポスターを印刷した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>あさひ健康フェスタを開催し、市民が健康都市づくりに取り組む機会を提供できた。グリーンシティビルを新たに会場に加え、広域的なイベントとなり、延べ3,922人が参加した。文化会館のリニューアルオープンを踏まえ、更に多くの市民が参加するイベントへの見直しを進める。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費	担当課	収納課									
事務事業名	99-0208 収納課庶務事務					(予算現額：12,556千円)										
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)														
決算額	11,718,780	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	11,718,780										
<p>目的</p> <p>コンビニエンスストアでの市税収納事務を委託することにより、市税納付の利便性拡大と収納率向上を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンビニ収納事業 4,628,606円 市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税及び国民健康保険税の納税について、コンビニエンスストアでの収納を実施した。 ・納付金額 1,632,146,678円 ・納付件数 65,817件 ○その他(賃金等) 7,090,174円 																
		<p>コンビニエンスストア収納状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>納付金額(円)</td> <td>1,633,570,589</td> <td>1,632,146,678</td> </tr> <tr> <td>納付件数</td> <td>67,320</td> <td>65,817</td> </tr> </tbody> </table>							平成29年度	平成30年度	納付金額(円)	1,633,570,589	1,632,146,678	納付件数	67,320	65,817
	平成29年度	平成30年度														
納付金額(円)	1,633,570,589	1,632,146,678														
納付件数	67,320	65,817														
<p>成果及び今後の取組</p> <p>全税を収納対象税目として実施しており、納税者にとって納付の利便性が向上した。今後もコンビニエンスストアの統廃合等の情報を適切に反映させ、納税者へ正確な情報を提供できるよう努める。</p>																

一般会計

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	担当課	税務課
事務事業名	82-0202 市県民税賦課事業					(予算現額：47,190千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	44,179,415	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	44,179,415	
<p>目的</p> <p>市県民税に関する地方税法や市税条例等の関係法令に則り、公平かつ公正に賦課することにより、市の歳入確保に資するとともに、市県民税の賦課計算事務を委託し、事務の効率化を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○税制改正に対応したシステム改修や賦課業務のための申告書のバッチ処理、納税通知書の作成等の電算処理等を委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税電算事務委託料 23,274,930円 <p>○e L T A X (地方税ポータルシステム)を使用し、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・所得税確定申告書の電子データに係る送受信や年金特別徴収に係る情報の送受信等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申告・国税連携システム使用料 5,371,920円 ○その他(賃金等) 15,532,565円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>市県民税の賦課計算を行う上で必要な課税資料(給与支払報告書、公的年金支払報告書、所得税確定申告データや年金特別徴収に係る情報等)の電子データ收受の対応を行うとともに、賦課計算を適切に行い納税通知書作成等の課税事務を的確に処理することができた。</p> <p>今後も市県民税の公正かつ適正な課税を実施する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	2 賦課徴収費	担当課	収納課
事務事業名	82-0211 滞納整理徴収管理事業					(予算現額：1,616千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	1,186,653	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	35,600	1,151,053	
※滞納処分費							
<p>目的</p> <p>現年市税の自主納付の推進及び滞納処分による滞納市税の早期解消を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○非常勤嘱託員3人により、納期限を1か月過ぎた現年のみの市税未納者延べ3,916人に対し、早期納付を促すための電話催告を行った。(電話番号判明済の市税未納者：延べ12,826人)</p> <p>○愛知県東尾張地方税滞納整理機構に職員を派遣し、県職員から徴収技術を学ぶとともに、高額・困難事案を中心に納税折衝や滞納整理を推進し、本税62,544,079円、延滞金3,966,981円を徴収した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>納税折衝や滞納処分により、納税が促進された。</p> <p>今後もこれらの手段を積極的に活用し、滞納市税の早期解消に努める。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	2 徴税費	目	3 資産税費	担当課	税務課
事務事業名	82-0204 固定資産税・都市計画税賦課事業					(予算現額：47,573千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	46,812,656	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	46,812,656	
<p>目的</p> <p>固定資産税・都市計画税に関する地方税法や市税条例等の関係法令に則り、公平かつ公正に賦課することにより、市の歳入確保に資するとともに、賦課計算事務、評価補助資料作成等を委託し、事務の効率化を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○納税通知書の作成等の賦課業務、閲覧台帳・償却資産申告書の作成等の電算処理を委託した。 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税電算事務委託料 13,742,849円 ○航空写真、土地地番図、家屋配置図、公図及び土地・家屋台帳等の情報を統合した固定資産管理システムを構築した。 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産管理システム業務委託料 18,576,000円 ○評価替え(令和3基準年度)に向けて、用途地区の区分検証、標準宅地の選定等を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産(土地)システム評価業務委託料 6,715,440円 ○その他 7,778,367円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>土地・家屋の評価及び固定資産税・都市計画税の賦課計算を適切に行い、納税通知書作成等の課税事務を的確に処理することができた。 今後も固定資産税・都市計画税の公正かつ適正な課税を実施する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	担当課	市民課
事務事業名	82-0403 住基ネットワーク・マイナンバーカード運用事業					(予算現額：25,709千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	15,713,155	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	11,539,000	0	0	4,174,155	0	
※戸籍住民基本台帳等手数料							
<p>目的</p> <p>国からマイナンバーカードの交付率向上を図るための環境整備を求められており、マイナンバーカード申請に必要な写真撮影等の申請補助を行う。</p> <p>実施内容</p> <p>6月1日からマイナンバーカードの申請補助を実施し、無料で写真撮影、申請書の書き方の補助、申請書の送付等を行うことにより、交付率の向上を図った。また、国が作成しているマイナンバーカード受取のはがきの文字が小さいため、市独自に分かりやすい案内に修正して送付した。 交付件数 2,508件(うち申請補助件数 1,731件) 交付率 13.83%(+2.95ポイント) ※県平均+1.56ポイント マイナンバーカード関連事務の補助業務に係る臨時職員賃金 3,692,559円(国庫補助率10/10)</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>マイナンバーカードの交付率が向上した。 今後もマイナンバーカード交付率向上のため、申請補助を行う。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 県知事選挙費	担当課	総務課
事務事業名	82-0946 愛知県知事選挙事務					(予算現額：19,099千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	14,197,825	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	14,197,825	0	0	0	
<p>目的</p> <p>愛知県知事選挙の選挙期日等を有権者に周知するとともに、公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙事務を適正に執行する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○準備事務 ポスター掲示場の設置、投票管理者等の選任、選挙啓発チラシの作成等の準備事務を行った。 ○期日前投票事務(1月18日～2月2日) 市役所に期日前投票所を開設した。(期日前投票者数 7,541人(前回比+3,664人)) 投票システムの運用を見直し、混雑時には受付を2か所とし、投票環境の向上を図った。 ○投票事務・開票事務(2月3日) 市内21か所に投票所を、総合体育館に開票所を開設した。(開票終了 2月3日午後10時50分) <参考>人件費を含む事業費総額 19,621,075円(財源内訳：県支出金 19,621,075円) <p>成果及び今後の取組</p> <p>有権者数 67,902人 投票者数 33,089人 投票率 48.73%(前回比+15.09ポイント) 市長選挙と同時にを行うこととなったが、選挙人へ丁寧に案内する等、同時選挙への対策を講じたことにより、適正に選挙事務を執行することができた。今後においても適切な管理執行に努めるとともに、若年層の投票率向上を目指し、大学や民間事業者との連携による啓発活動等を模索する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 市長選挙費	担当課	総務課
事務事業名	82-0961 市長選挙事務					(予算現額：20,333千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	12,846,856	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	12,846,856	
<p>目的</p> <p>市長選挙の選挙期日等を有権者に周知するとともに、公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙事務を適正に執行する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○準備事務・立候補受付事務 ポスター掲示場の設置、投票管理者等の選任等の準備事務を行った。また、立候補の届出、選挙公営の届出、選挙公報の発行等、立候補の受付に係る事務を行った。 ○期日前投票事務(1月28日～2月2日) 市役所に期日前投票所を開設した。(期日前投票者数 7,298人(前回比+4,169人)) ○投票事務・開票事務(2月3日) 市内21か所に投票所を、総合体育館に開票所を開設した。(開票終了 2月3日午後11時) <参考>人件費を含む事業費総額 16,696,327円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>有権者数 67,454人 投票者数 32,852人 投票率 48.70%(前々回比+7.82ポイント) ※前回は無投票 市長の辞職に伴い、愛知県知事選挙と同時にを行うこととなったため、限られた期間での事務遂行が必至となったが、適正に選挙事務を執行することができた。今後も適切な管理執行に努めるとともに、若年層の投票率向上を目指し、大学や民間事業者との連携による啓発活動等を模索する。</p>							

一般会計

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 基幹統計調査費	担当課	総務課
事務事業名	89-0904 基幹統計調査事業					(予算現額：5,113千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	5,064,174	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	5,064,174	0	0	0	
<p>目的</p> <p>統計法及び各種関係法令に基づき、基幹統計調査を実施し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に必要な基礎資料を得る。</p> <p>実施内容</p> <p>○住宅・土地統計調査 10月1日を期日として、市民の居住する住宅や土地に関する調査を、指導員13人、調査員64人で市内187調査区を対象に実施した。</p> <p>○その他基幹統計調査関連事務 工業統計調査事務、国勢調査事務、統計調査員確保対策事業事務、農林業センサス事務、経済センサス-基礎調査事務及び経済センサス調査区管理事務 ＜参考＞人件費含む事業費総額 5,204,421円 (財源内訳：県支出金 5,204,421円)</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>住宅・土地統計調査では、市内の2,358世帯から基礎資料の基となる回答を得ることができた。今後も各種基幹統計調査を適切に実施できるよう、県と連携を図り、実施に伴う周知や指導員、調査員への支援を行う。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	担当課	福祉課
事務事業名	16-0102 地域福祉活動推進事業					(予算現額：62,893千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	62,793,219	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	8,613	62,784,606	
※ 地域福祉基金利子							
<p>目的</p> <p>社会福祉法人尾張旭市社会福祉協議会に補助金を交付し、協議会の円滑な運営及び地域福祉活動を推進する。</p> <p>実施内容</p> <p>尾張旭市社会福祉協議会に、一般事業の実施に係る補助金56,048,219円及び地域福祉事業の実施に係る補助金6,745,000円を交付した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>尾張旭市社会福祉協議会の円滑な運営及び地域福祉事業の推進が図られた。今後も法人運営事業及び地域福祉事業に対し補助金を交付することにより、尾張旭市社会福祉協議会の円滑な運営や地域福祉団体等の育成、地域福祉活動を推進する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	担当課	福祉課
事務事業名	16-0306 生活困窮者自立支援事業					(予算現額：10,253千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	9,901,527	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	4,114,250	3,222,000	0	0	2,565,277	
<p>目的 生活保護に至る前段階の生活困窮者に対して、自立相談支援、住居確保給付金の支給、その他の支援を行うことにより、自立支援の強化を図る。</p> <p>実施内容 ○自立相談支援事業 経済的困窮状態にある方の生活上の様々な問題について、相談支援員が困窮の原因や問題を一緒に整理し、関連機関と連携して支援した。新規相談者130人、延べ相談件数806件、就労者22人 ○住居確保給付金の支給 離職等で住居を失いそうな方が就職活動できるよう期限付きで家賃相当額を支給 支給件数3件 ○子どもの学習支援事業 生活困窮世帯等の中学生を対象として、学習支援、進学支援等を実施した。登録者32人(うち13人が中学3年生で、全員が進学を希望し、全員が進学)</p> <p>成果及び今後の取組 生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、自立を促進することができた。 今後も生活困窮者の自立を促進するため、適切な支援を行う。また、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されないよう、子どもの学習支援事業を行う。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	担当課	福祉課
事務事業名	16-0906 非核平和都市事業					(予算現額：278千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	268,144	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	268,144	
<p>目的 「尾張旭市非核平和都市宣言」の理念に基づき、非核平和の重要性を広く市民に周知し、核兵器廃絶と恒久平和の実現を目指す。</p> <p>実施内容 ○宣言啓発物品(クリアファイル)の配布(小学校5年生等) 約1,000枚 ○宣言及び事業啓発リーフレットの配布(小中学生等) 約5,000枚 ○市内小中学生作成の千羽鶴(約6,000羽)を「原爆の子の像」へ捧げた。 ○原爆写真ポスターを市役所ロビーで展示した。 ○被爆体験「語り部」講演会の実施(参加者 西中学校の生徒及び教員 745人)</p> <p>成果及び今後の取組 「尾張旭市非核平和都市宣言」の理念を広く市民(特に小学校5～6年生及び中学生)に啓発することができた。 今後も各種事業を実施することにより、非核平和の重要性を周知する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費	担当課	長寿課									
事務事業名	14-0104 高齢者タクシー基本料金助成事業					(予算現額：15,443千円)										
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)														
決算額	14,222,862	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
(うち繰越)	(0)	0	1,000,000	0	0	13,222,862										
<p>目的</p> <p>高齢者が家に閉じこもらず、心身とも健康に暮らせるよう外出機会の増加を支援する。</p> <p>実施内容</p> <p>4月1日現在で、80歳以上の高齢者に対し1枚当たり最大500円のタクシー料金助成券を年間24枚を基本として交付し、基本料金相当分を助成した。 また、10月までに80歳になられた方に12枚を10月に交付し助成した。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(4月交付)</td> <td>(10月交付)</td> </tr> <tr> <td>・交付者</td> <td>3,724人 (交付率 66.2%)</td> <td>180人 (交付率 63.2%)</td> </tr> <tr> <td>・利用件数</td> <td>29,240件 (利用率 30.9%)</td> <td>1,050件 (利用率 47.6%)</td> </tr> </table> <p>成果及び今後の取組</p> <p>タクシー利用時の基本料金相当分を助成することで、高齢者の外出機会が増加し、健康的な生活の維持・向上に寄与した。 今後は、外出支援を目的としている公共交通網整備事業(市営あさび一号)等、本事業と類似している事業があることから、事業の効果が明確となるような制度設計を検討する。</p>									(4月交付)	(10月交付)	・交付者	3,724人 (交付率 66.2%)	180人 (交付率 63.2%)	・利用件数	29,240件 (利用率 30.9%)	1,050件 (利用率 47.6%)
	(4月交付)	(10月交付)														
・交付者	3,724人 (交付率 66.2%)	180人 (交付率 63.2%)														
・利用件数	29,240件 (利用率 30.9%)	1,050件 (利用率 47.6%)														

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費	担当課	長寿課
事務事業名	14-0105 シルバー人材センター運営費補助事業					(予算現額：26,800千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	26,800,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	26,800,000	
<p>目的</p> <p>公益社団法人尾張旭市シルバー人材センターが行う事業の経費を補助し、センターの円滑な運営を促進し、高齢者の就労を支援することで、高齢者福祉の増進を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>公益社団法人尾張旭市シルバー人材センターに対して、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助実績 26,800,000円 ○補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・就業機会の開拓及び提供に係る経費 ・安全就業の徹底と健康維持管理に係る経費 ・会員の福利事業に係る経費 ・広報及び調査活動の強化に係る経費 ・会員の技能と知識の向上に係る経費等 ○会員数 418人(平成31年3月31日現在) ○就労実績 43,956人、191,211,643円(シルバー派遣事業を含む) <p>成果及び今後の取組</p> <p>シルバー人材センターの安定した運営により、社会参加を希望する高齢者の就業機会が増え、高齢者の生きがいづくりに寄与した。 今後も社会参加を希望する高齢者の就業機会の拡大に向けて、シルバー人材センターが就業に関する情報の収集や提供、相談に取り組める体制づくりを支援する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費	担当課	長寿課
事務事業名	14-0106 多世代交流館管理運営事業					(予算現額：5,297千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	5,006,282	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	1,070,002	3,936,280	
目的		※多世代交流館太陽光発電システム売電収入など					
<p>施設の適切な維持管理を行うとともに、高齢者を中心とした世代間交流の促進と生きがいを支える。</p>							
実施内容		<p>○施設利用者 7,194人(来館者 18,926人)</p> <p>○前期講座(5～8月) ○後期講座(9～3月)</p> <p>・脳トレ 8回 延べ99人 ・イスヨガ 8回 延べ171人</p> <p>・体幹トレーニング 5回 延べ65人 ・太極拳 12回 延べ105人</p> <p>○終活セミナー(2月) 前編 35人 後編 30人</p> <p>○イベント等</p> <p>・高校生ボランティアによる園児への読み聞かせ ・中学生ボランティアによる園児への演奏会</p> <p>・写真展 ・保育園敬老ふれあい会 等</p>					
成果及び今後の取組		<p>様々なイベント・講座等を通じて、世代間の交流を図るとともに、高齢者の生きがいを支えることに寄与した。</p> <p>今後も高齢者が元気で自立した生活を送れるよう、生きがいの拠点施設として、各種講座や教室を積極的に展開するとともに、世代間交流の促進に努める。</p>					

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 高齢者福祉費	担当課	長寿課
事務事業名	14-0409 養護老人ホーム入所措置業務					(予算現額：22,459千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	22,191,242	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	6,021,543	16,169,699	
目的		※老人ホーム措置費負担金					
<p>老人福祉法第11条の規定に基づく養護老人ホームへの入所措置を行い、心身の機能低下や家庭環境及び住居の状況等の理由や経済的な理由により、居宅において自立して生活することが困難な高齢者を支援する。</p>							
実施内容		<p>在宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホームへの入所措置を行った。</p> <p>・新たに入所措置した方 3人</p> <p>・平成30年度入所者 12人</p>					
成果及び今後の取組		<p>養護老人ホームへの入所により、自宅での生活が困難な高齢者が、健康的で安定した生活を送ることに寄与した。</p> <p>今後も自宅での生活が困難な高齢者からの相談に応じ、必要であれば速やかに入所手続きを行い、安心な住まい・生活を確保できるよう努める。</p>					

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0102 障害福祉サービス事業					(予算現額：1,146,153千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,124,251,562	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	547,805,843	273,902,921	0	0	302,542,798	
<p>目的</p> <p>居宅介護等の福祉サービスを利用する場合及び自立更生や治療・訓練を行うため、施設入所する場合の費用を給付することにより、障がい者の在宅生活での自立や社会復帰を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○給付費(合計) 1,114,320,056円 <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付・訓練等給付費 906,329,477円 給付者 980人 (介護給付：380人、訓練等給付：284人、相談支援：316人) ・障害児通所給付費 207,990,579円 給付者 357人 (児童発達支援：33人、放課後等デイ：149人、障害児相談支援：175人) ○その他事業 9,931,506円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>障害福祉サービスを提供することにより、障がい者の自立や社会復帰を促進することができた。今後も相談支援事業所と連携しながら、個々の障がいの状態に適したサービスを提供していく。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0106 障害者自立支援医療給付事業					(予算現額：33,070千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	31,281,467	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	15,831,296	7,915,647	0	0	7,534,524	
<p>目的</p> <p>身体障がい者に対し、必要な医療の給付を行うことにより、経済的負担の軽減を図るとともに、日常生活を円滑化する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○更生医療 給付者：101人 (内訳) そしゃく機能：2人、心臓機能：5人、腎臓機能：92人、免疫機能：2人 ○育成医療 給付者：13人 (内訳) そしゃく機能：3人、肢体不自由：4人、心臓機能：6人 ○療養介護医療 給付者：2人 <p>成果及び今後の取組</p> <p>障がい除去・軽減する手術及び継続的に必要な通院等に係る経済的負担が軽減され、身体障がい者が安心して必要な医療が受けられることができた。今後も広報等で周知し、対象となる方に必要な自立支援医療が給付できるよう取り組む。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0202 障害者デイサービス事業					(予算現額：19,573千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	19,572,604	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	9,543,400	10,029,204	
※地域生活支援費収入							
<p>目的</p> <p>障害者総合支援法に基づく障害者デイサービス事業を実施して、在宅障がい者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を支援する。</p>							
<p>実施内容</p> <p>障害者デイサービス事業の運営を委託し、デイサービスセンターにおいて、食事の提供・創作的活動・機能訓練・社会適応訓練・レクリエーション等の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開所日数 240日 ・利用者 延べ1,497人 (うち車いす利用者 727人) ・新規利用者 2人 ・送迎利用者 延べ2,969人 (うち車いす利用者 1,457人) ・給食利用者 延べ1,439人 ・運営委託料 19,150,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・実利用者 13人 ・1日平均利用者 6.2人 ・退所者 1人 							
<p>成果及び今後の取組</p> <p>介護者等の負担を軽減し、障がい者の自立を促進することができた。</p> <p>今後も利用者の立場に立ったきめ細やかなサービス提供を心掛け継続していくとともに、必要な方に必要なサービスが行き届くよう周知等に取り組む。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0203 地域生活支援事業					(予算現額：152,434千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	151,661,499	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	35,076,076	18,805,970	0	0	97,779,453	
<p>目的</p> <p>障がい者の社会参加等を促進するための費用を給付することにより、障害福祉サービス事業のうち、市が独自で行う地域生活支援事業を実施する。</p>							
<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援事業 170人 42,384,002円 ・日中一時支援事業 167人 40,332,500円 ・訪問入浴サービス事業 12人 (延べ668回) 7,735,700円 ・日常生活用具給付等事業 1,376件 14,783,026円 ・地域活動支援センター事業 7事業所 19,080,244円 ・基幹相談支援センター運営事業 1事業所 19,000,000円 ・グループホーム事業費補助事業 10事業所 2,537,865円 ・その他事業 5,808,162円 							
<p>成果及び今後の取組</p> <p>地域生活支援事業を実施することにより、障がい者の社会参加等を促進することができた。</p> <p>今後は、窓口等での相談時の困りごとに対してスムーズに障害福祉サービスへつなぐことができるよう、関係機関と連携を密にし実施する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障害者福祉費	担当課	福祉課
事務事業名	15-0204 障害者タクシー基本料金助成事業					(予算現額：2,446千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,315,090	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	2,315,090	
<p>目的</p> <p>重度の障がい者に対して、タクシー基本料金を助成することにより、自立と社会参加を支援する。</p> <p>実施内容</p> <p>重度の障がい者に対して、1枚当たり上限500円のタクシー基本料金助成券を年間36枚分交付し、基本料金を助成した。なお、自動車税の減免を受けている方は対象外とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 1,568人(通知発送者) ・交付者 458人(交付率29.2%)・・・458人/1,568人 ・利用件数 5,145件(利用率31.2%)・・・5,145件/(458人×36枚) <p>成果及び今後の取組</p> <p>タクシーを利用した場合の経済的負担を軽減し、障がい者の外出の機会を増やすことにより、社会参加の促進に寄与した。</p> <p>今後も障がい者の外出の機会を増やすことのできる本事業を継続していく。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療福祉費	担当課	保険医療課
事務事業名	12-0401 福祉医療費支給(高齢者)事業					(予算現額：152,877千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	151,323,011	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	70,689,000	0	0	80,634,011	
<p>目的</p> <p>医療費の支払が困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の自己負担額を助成することにより、後期高齢者福祉医療費受給者の経済的負担を軽減し、安心して必要な医療を受けられるようにする。</p> <p>実施内容</p> <p>○対象者 後期高齢者医療対象者のうち、障がい者、母子父子家庭、戦傷病者、精神障がい者、指定難病患者等の各医療費受給要件該当者、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による措置入院患者、感染症法による命令入所患者等、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者及び認知症高齢者(一部、市民税非課税世帯の条件あり)</p> <p>○医療費自己負担分の公費負担 年間平均受給対象者 1,268人、1人当たり支給額 117,691円、年間助成件数 45,324件、 1人当たり助成件数 36件、1件当たり支給額 3,293円</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>後期高齢者福祉医療費受給者が経済的負担の心配がなく、安心して必要な医療が受けられる環境を維持し、市民の福祉増進に寄与した。</p> <p>福祉医療制度を持続可能なものとして維持できるよう、関係する他制度の改正等も考慮しながら、継続的に事業内容を検討する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療福祉費	担当課	保険医療課																													
事務事業名	12-0402 福祉医療費支給（障害者）事業					（予算現額：201,761千円）																														
平成30年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）																																		
決算額	177,511,364	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																														
（うち繰越）	(0)	0	66,007,000	0	0	111,504,364																														
<p>目的</p> <p>障がい者等の福祉の推進を図るため、医療費の自己負担額を助成することにより、障がい者等の経済的負担を軽減し、安心して必要な医療を受けられるようにする。</p> <p>実施内容</p> <p>① 1級から3級までの身体障害者手帳所持者等 ② 精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者でありかつ自立支援医療受給者証（精神通院）所持者等 ③ 自立支援医療受給者証（精神通院）所持者で当該疾患の通院部分、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する疾患の1/2入院分等 ④ 特定医療費受給者証（指定難病）又は特定疾患医療費受給者証所持者で入院分</p>																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>障がい者</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均受給対象者（人）</td> <td>700</td> <td colspan="4" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1人当たり支給額（円）</td> <td>166,519</td> </tr> <tr> <td>年間助成件数（件）</td> <td>20,022</td> <td>6,433</td> <td>10,295</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>1人当たり助成件数（件）</td> <td>29</td> <td colspan="4" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1件当たり支給額（円）</td> <td>5,822</td> <td>6,553</td> <td>1,554</td> <td>16,247</td> </tr> </tbody> </table>						障がい者	①	②	③	④	年間平均受給対象者（人）	700					1人当たり支給額（円）	166,519	年間助成件数（件）	20,022	6,433	10,295	61	1人当たり助成件数（件）	29					1件当たり支給額（円）	5,822	6,553	1,554	16,247
障がい者	①	②	③	④																																
年間平均受給対象者（人）	700																																			
1人当たり支給額（円）	166,519																																			
年間助成件数（件）	20,022	6,433	10,295	61																																
1人当たり助成件数（件）	29																																			
1件当たり支給額（円）	5,822					6,553	1,554	16,247																												
<p>成果及び今後の取組</p> <p>障がい者等が経済的負担の心配がなく、安心して必要な医療が受けられる環境を維持し、市民の福祉増進に寄与した。 福祉医療制度を持続可能なものとして維持できるよう、関係する他制度の改正等も考慮しながら、継続的に事業内容を検討する。</p>																																				

一般会計

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 医療福祉費	担当課	保険医療課																												
事務事業名	12-0403 福祉医療費支給（子育て支援）事業					（予算現額：556,350千円）																													
平成30年度事業費（円）		財 源 内 訳 （円）																																	
決算額	527,736,492	国庫支出金	県支出金	地方債	その他（※）	一般財源																													
（うち繰越）	(0)	1,299,552	121,729,632	0	997,170	403,710,138																													
※未熟児養育医療徴収金																																			
<p>目的</p> <p>子どもや母子父子家庭の父又は母等及び妊産婦の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額を助成することにより、子どもを養育する方や妊産婦の経済的負担を軽減し、安心して必要な医療を受けられるようにする。</p> <p>実施内容</p> <p>① 子ども医療：中学3年生までの子どもに対し、入院・通院医療にかかる保険診療分の自己負担金を助成 ② 母子父子家庭医療：18歳以下の児童を扶養している配偶者のない保護者（所得制限あり）とその児童等 ③ 妊産婦医療：対象の妊産婦が入院した場合、保険診療分の自己負担金を申請により助成 ④ 未熟児養育医療：対象の未熟児が指定医療機関で入院治療を受けている場合、医療費の自己負担金を公費で負担</p>																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>子育て支援</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均受給対象者（人）</td> <td>11,600</td> <td>1,252</td> <td colspan="2" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1人当たり支給額（円）</td> <td>39,683</td> <td>39,065</td> </tr> <tr> <td>年間助成件数（件）</td> <td>202,110</td> <td>17,248</td> <td>99</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>1人当たり助成件数（件）</td> <td>17</td> <td>14</td> <td colspan="2" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>1件当たり支給額（円）</td> <td>2,278</td> <td>2,836</td> <td>43,376</td> <td>105,153</td> </tr> </tbody> </table>						子育て支援	①	②	③	④	年間平均受給対象者（人）	11,600	1,252			1人当たり支給額（円）	39,683	39,065	年間助成件数（件）	202,110	17,248	99	29	1人当たり助成件数（件）	17	14			1件当たり支給額（円）	2,278	2,836	43,376	105,153
子育て支援	①	②	③	④																															
年間平均受給対象者（人）	11,600	1,252																																	
1人当たり支給額（円）	39,683	39,065																																	
年間助成件数（件）	202,110	17,248	99	29																															
1人当たり助成件数（件）	17	14																																	
1件当たり支給額（円）	2,278	2,836			43,376	105,153																													
<p>成果及び今後の取組</p> <p>子どもを養育する方や妊産婦が経済的負担の心配がなく、安心して必要な医療が受けられる環境を維持し、市民の福祉増進に寄与した。 福祉医療制度を持続可能なものとして維持できるよう、関係する他制度の改正等も考慮しながら、継続的に事業内容を検討する。</p>																																			

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課
事務事業名	13-0101 子育て支援センター運営事業					(予算現額：7,199千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	7,059,922	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	2,116,000	2,212,000	0	0	2,731,922	
<p>目的</p> <p>保護者の子育て不安の軽減や子育て力の向上を目指す。</p> <p>実施内容</p> <p>子育てに関する相談や講座・サロンの実施等、各種事業を展開し、子育て支援を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1,803件 ・すくすく子育て講座 29回 1,229人、子育てサロン 243日 30,555人 すくすく赤ちゃんサロン 24回 492人、双子・三つ子サロン 12回 226人、誕生会 12回 343人 Let's産後ケア 12回 621人、発達支援サロン 24回 403人、栄養士・保健師相談 36回 828人 ・リーダー研修会 1回、子育てサークル研修会 1回 ・ボランティア会議 1回 ・地域子育てサロン支援 48回 ・地域子育て支援センターの設置 6か所 <p>成果及び今後の取組</p> <p>子育て相談や情報交換・仲間作りの場を提供し、子育て不安を軽減することができた。また、すくすく子育て講座の充実や子育てサークルの支援を通し、保護者の子育て力の向上が図られた。今後は、さらに未利用者の利用促進を図り、保護者の子育て不安の軽減や子育て力の向上を目指す。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課
事務事業名	13-0102 家庭児童相談事業					(予算現額：145千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	111,124	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	111,124	
<p>目的</p> <p>18歳未満の子どもがいる家庭の問題や不安について相談できる場を提供し、問題の解決や不安の軽減につなげるとともに、ドメスティック・バイオレンスの被害者等の相談の場として、不安の軽減や安全を確保する。</p> <p>実施内容</p> <p>家庭における適正な児童養育や家庭児童福祉に関する相談、指導等の業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 1,657件(養護相談990件、保健相談2件、障がい相談38件、非行相談45件、育成相談491件、その他91件) <p>成果及び今後の取組</p> <p>18歳未満の子どもの保護者や、子ども自身からの悩みや相談を聴き、相談者の気持ちに寄り添ったり、適切なアドバイスを行ったりすることで、相談者が抱える不安を軽減することができた。また、ドメスティック・バイオレンスについて、関係機関等と連携し被害者の安心安全を確保した。今後も相談の場を提供し、問題の解決や不安の軽減を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課
事務事業名	13-0302 市地域活動連絡協議会事業					(予算現額：1,420千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,420,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	1,420,000	
<p>目的</p> <p>市地域活動連絡協議会及びみらい子育てネットが各地域の児童館で実施する子育て支援活動については、児童館の行事として定着しており、平成30年度から、補助事業を委託事業に切り替えて継続的に支援する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動連絡協議会に委託し、子育て支援活動（なわとび大会、子育て支援フォーラム、児童の健全育成等）を実施した。 ・児童館との共催事業：こどもの安全教室、もちつき会等 ・地域子育て支援事業委託料 720,000円 ・児童健全育成事業委託料 100,000円 ・子育て支援者育成研修事業委託料 600,000円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>地域活動連絡協議会及びみらい子育てネットの活動が活性化し、児童館の各種イベント、教室運営等が円滑に行われ、地域に密着した児童の健全育成を図ることができた。</p> <p>今後も地域活動連絡協議会及びみらい子育てネットと連携し、児童館を拠点とした児童の健全育成を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課
事務事業名	13-0401 児童手当支給事業					(予算現額：1,382,782千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,369,068,768	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	952,552,332	206,646,165	0	0	209,870,271	
<p>目的</p> <p>次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、児童手当（国制度）を支給する。</p> <p>実施内容</p> <p>中学生までの児童を養育している方に児童手当を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月額1人当たり支給額 3歳未満 15,000円、3歳以上小学校修了前 10,000円（第3子以降15,000円）、 中学生 10,000円、特例給付（所得制限限度額以上の方） 5,000円（0歳～中学生） ・支給実績 月平均受給者 6,723人、月平均対象児童 10,735人、支給額 1,365,635,000円 ・その他（児童手当システム保守委託料等） 3,433,768円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>中学生以下の子を持つ保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもたちの健全育成支援の一助となった。</p> <p>今後も事業の適切な運用を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課	
事務事業名	13-0501 こどもの発達センター運営事業					(予算現額：4,508千円)		
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	4,462,824	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	4,462,824		
<p>目的</p> <p>保護者が、子どもの発達や障がいに関して不安を感じた時に相談できる窓口として、子どもや保護者に寄り添い、それぞれのライフステージに応じた支援を行う。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種相談事業 <ul style="list-style-type: none"> ・こどもの発達相談 838件、訪問相談 192件、こどもの発達専門相談 68件、ことばの専門相談 54件、こどもの心理専門相談 33件 ○親子支援教室の開催 18人 ○各種講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ペアレントトレーニング 11人、ペアレントトレーニング事後フォロー講座 8人 ・支援者向け講座 47人、保護者向け講座 28人 ○個別支援手帳「にこにこブック」の配布 19冊 <p>成果及び今後の取組</p> <p>各種相談や教室を通し、きめ細かい支援を行った。また、入園や就学に当たり、必要に応じて保育園、幼稚園や学校を訪問し、各児に応じた支援や助言を行うことで、保護者や児童の不安の軽減や解消が図られた。</p> <p>今後も保護者や児童が不安なく支援を受けることができるよう、各関係機関と連携の強化を図る。</p>								

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども課	
事務事業名	13-0602 要保護児童対策推進事業					(予算現額：2,655千円)		
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	2,278,536	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	662,000	440,000	0	0	1,176,536		
<p>目的</p> <p>子どもを養育者の虐待から解放し、身の安全を確保するとともに、虐待行為のない健全な親子関係の構築に向けた支援を行う。</p> <p>実施内容</p> <p>虐待を受けている、又はその疑いのある児童等に関わる関係機関と連携を図り、本市としての総合的な支援を行うため、中心機関として要保護児童対策地域連携会議の開催や虐待予防支援事業を実施し、要保護児童の早期発見・早期対応をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域連携会議（代表者会議1回、実務者会議12回、個別ケース検討会議4回） ・通告件数24件（対応児童数24人）、終結児童数6人、年度未管理児童数7人 ・すくすく赤ちゃん訪問事業 対象世帯618世帯（全世帯訪問） <p>成果及び今後の取組</p> <p>関係機関等と連携した支援や継続的な相談、必要に応じた早期からの見守り等を行うことで、児童虐待の未然防止や親子関係の修復に寄与した。</p> <p>今後も関係機関と連携して適切な事業の運営を図る。</p>								

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	担当課	こども未来課
事務事業名	13-0901 子ども・子育て支援事業計画推進事業					(予算現額：1,808千円)	
平成30年度事業費(円)			財 源 内 訳 (円)				
決算額	1,746,400	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	1,746,400	
<p>目的</p> <p>「尾張旭市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理及び第2期計画策定を行う。 「尾張旭市子ども・子育て会議」を開催し、上記計画の進捗管理及び第2期計画策定について意見を聴取する。</p> <p>実施内容</p> <p>○第2期子ども・子育て支援事業計画策定支援委託業務 本市の質の高い幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を計画的に行うことを目的に、第2期計画を令和元年度中に策定するため、市民ニーズ調査（子育て世代の市民2,500人の無作為抽出によるアンケート調査）を行った。 子ども・子育て支援事業計画策定委託料 1,490,400円</p> <p>○尾張旭市子ども・子育て会議開催（全4回） 計画の進捗状況及び第2期計画策定に関して意見を聴取した。 子ども・子育て会議委員報酬 256,000円</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>市民ニーズ調査を完了した。調査結果等を勘案して、近年の社会情勢を反映した第2期計画の策定を進める。 計画の進捗管理及び第2期計画の策定に関して、会議委員からの意見聴取を実施した。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 子ども・子育て支援費	担当課	保育課																																						
事務事業名	13-0206 特定教育・保育実施事業					(予算現額：505,513千円)																																							
平成30年度事業費(円)			財 源 内 訳 (円)																																										
決算額	486,212,185	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源																																							
(うち繰越)	(0)	171,367,684	86,549,407	0	62,505,980	165,789,114																																							
※保育所運営費負担金など																																													
<p>目的</p> <p>特定教育・保育施設に対し、子ども・子育て支援法による保育委託費、施設型給付費又は地域型保育給付費を交付することで、児童福祉の向上を図る。</p> <p>実施内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th colspan="2">保育実施児(人)</th> <th rowspan="2">定員(人)</th> </tr> <tr> <th>延人員</th> <th>月平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あさひおっきい保育園</td> <td>640</td> <td>53.3</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>保育所てんとう虫</td> <td>414</td> <td>34.5</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>レイモンド庄中保育園</td> <td>1,506</td> <td>125.5</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業所</td> <td>809</td> <td>67.4</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>広域保育</td> <td>9</td> <td>0.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広域幼稚園・認定こども園</td> <td>368</td> <td>30.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広域地域型保育事業所</td> <td>12</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>病児病後児保育</td> <td>425</td> <td>35.4</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>民間認可保育所に保育を委託し、入所児童に係る保育委託費（児童数×国公定価格）を毎月交付した。 また、市外の幼稚園、認定こども園及び地域型保育事業所に施設型給付費等を利用月に応じて交付した。 病児病後児保育については、市内診療所（医療法人あらかわ医院）に委託した。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>当該運営費を交付することで、民間認可保育所等の安定的な運営に寄与した。 今後も民間認可保育所等との連携を密にし、安定的な運営に必要な支援を行う。</p>								施設名	保育実施児(人)		定員(人)	延人員	月平均	あさひおっきい保育園	640	53.3	60	保育所てんとう虫	414	34.5	40	レイモンド庄中保育園	1,506	125.5	140	小規模保育事業所	809	67.4	77	広域保育	9	0.8		広域幼稚園・認定こども園	368	30.7		広域地域型保育事業所	12	1		病児病後児保育	425	35.4	
施設名	保育実施児(人)		定員(人)																																										
	延人員	月平均																																											
あさひおっきい保育園	640	53.3	60																																										
保育所てんとう虫	414	34.5	40																																										
レイモンド庄中保育園	1,506	125.5	140																																										
小規模保育事業所	809	67.4	77																																										
広域保育	9	0.8																																											
広域幼稚園・認定こども園	368	30.7																																											
広域地域型保育事業所	12	1																																											
病児病後児保育	425	35.4																																											

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 子ども・子育て支援費	担当課	保育課
事務事業名	13-0207 認可外保育所支援事業					(予算現額：1,910千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,909,600	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	1,909,600	
<p>目的</p> <p>認可外保育所に対し、乳児保育を委託することで児童福祉の増進を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>認可外保育所(2施設)に3歳未満児の保育を委託した。 ・対象施設 nursery school friend、保育ルームルチェーレ ・利用者数 延べ人員70人(月平均5.8人)</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>当該委託事業により、乳児保育の受入先を確保し、待機児童解消に寄与した。 現在も待機児童が発生しているため、今後も受入先を確保し、当該委託事業を継続する。 小規模保育事業所等の開設による認可定員が増加した影響もあり、利用者は減少傾向にある。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 子ども・子育て支援費	担当課	保育課
事務事業名	23-0401 幼稚園就園支援事業					(予算現額：133,850千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	133,461,989	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	43,742,000	0	0	0	89,719,989	
<p>目的</p> <p>幼稚園教育の普及、充実を図るため、私立幼稚園に補助を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、市内私立幼稚園が実施する事業に対し補助を行い、次世代を担う子どもたちの健全育成及び幼児教育の振興を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○私立幼稚園就園奨励費 市内4園(対象園児512人)及び市外24園(対象園児489人)に対し、補助を行った。 ○私立幼稚園教育振興事業費 市内4園(東春暁、旭富士、しらぎく及び愛英本地幼稚園)の実施する教育環境の充実を目的とした事業に対し、補助を行った。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>幼稚園教育を望む保護者の経済的な負担の軽減が図られるとともに、市内私立幼稚園の教育活動の充実を図ることができた。 今後も国の動向等を注視し、保護者の経済的な負担軽減及び市内私立幼稚園の教育活動の充実を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費	担当課	保育課							
事務事業名	13-0209 保育サービス事業					(予算現額：321,851千円)								
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)												
決算額	319,988,217	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源								
(うち繰越)	(0)	2,102,000	4,283,000	0	22,608,650	290,994,567								
※保育職員等給食費受入金など														
<p>目的</p> <p>公立保育園運営の適正化を図り、保育サービスを提供することで、保育園児童の健全な育成を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>保育園児童の健全な育成のため、保育園運営の適正化を図り、保育サービスを提供した。</p>														
	保育園名	東部	中部	西部	藤池	本地ヶ原	茅ヶ池	川南	西山	あたご	柏井	稲葉	はんのき	計
通常 保育	延人員(人)	1,236	1,333	1,372	1,921	1,462	1,417	1,401	1,295	1,010	1,158	657	379	14,641
	月平均(人)	103.0	111.1	114.3	160.1	121.8	118.1	116.8	107.9	84.2	96.5	54.8	31.6	1,220.1
	定員(人)	110	123	120	196	131	130	120	120	95	121	60	34	1,360
一時 保育	延人員(人)						146		134	161			183	624
	延日数(日)						1,044		1,075	1,439			1,438	4,996

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費	担当課	保育課					
事務事業名	13-0210 保育園改修事業					(予算現額：83,189千円)						
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)										
決算額	82,142,640	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
(うち繰越)	(55,086,480)	0	0	0	0	82,142,640						
<p>目的</p> <p>公立保育園の施設改修により児童の保育環境の整備を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>保育園の施設改修等、児童の保育環境を整備した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プールブロック塀撤去等工事 9,398,160円 (7園：東部、中部、西部、藤池、西山、あたご、柏井) ・稲葉保育園空調設備取替工事 1,026,000円 ・藤池・柏井保育園空調設備取替工事 5,400,000円 ・藤池・東部保育園遊戯室空調設備取替工事 11,232,000円 ・西部保育園内装・外壁改修工事 55,086,480円(繰越) <p>成果及び今後の取組</p> <p>当該工事にて、当該保育園の保育環境が向上した。 今後も老朽化が進む施設について計画的に工事を実施し、児童の保育環境の整備を図る。</p>												

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 保育園費	担当課	保育課																				
事務事業名	13-0212 公立保育所指定管理事業					(予算現額：347,338千円)																					
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)																									
決算額	347,338,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源																					
(うち繰越)	(0)	5,012,000	6,884,650	0	76,250,230	259,191,120																					
※保育料																											
目的 多様化する保育需要に対応するため、公立保育園を民営化することで特別保育を拡充し、双方の保育園が刺激しあうことで、充実した保育サービスを展開する。																											
実施内容 東部、茅ヶ池、稲葉及びはんのき保育園の管理運営を指定管理者により実施した。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保育園</th> <th>指定管理者</th> <th>指定期間</th> <th>指定管理料(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部保育園</td> <td>社会福祉法人オールフェアリー</td> <td>H25～R4</td> <td>92,873,000</td> </tr> <tr> <td>茅ヶ池保育園</td> <td>株式会社日本保育サービス</td> <td>H25～R4</td> <td>110,914,000</td> </tr> <tr> <td>稲葉保育園</td> <td>学校法人菊武学園</td> <td>H26～R5</td> <td>69,583,000</td> </tr> <tr> <td>はんのき保育園</td> <td>社会福祉法人オールフェアリー</td> <td>H26～R5</td> <td>73,968,000</td> </tr> </tbody> </table>								保育園	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)	東部保育園	社会福祉法人オールフェアリー	H25～R4	92,873,000	茅ヶ池保育園	株式会社日本保育サービス	H25～R4	110,914,000	稲葉保育園	学校法人菊武学園	H26～R5	69,583,000	はんのき保育園	社会福祉法人オールフェアリー	H26～R5	73,968,000
保育園	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)																								
東部保育園	社会福祉法人オールフェアリー	H25～R4	92,873,000																								
茅ヶ池保育園	株式会社日本保育サービス	H25～R4	110,914,000																								
稲葉保育園	学校法人菊武学園	H26～R5	69,583,000																								
はんのき保育園	社会福祉法人オールフェアリー	H26～R5	73,968,000																								
成果及び今後の取組 当該事業の実施により、民間事業者の創意工夫を生かした保育サービスが利用者に提供されることで、市民サービスの向上が図られた。 今後も充実した保育サービスが提供できるよう支援を行いながら、より効率的、効果的な運営について検討する。																											

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 母子父子福祉費	担当課	こども課
事務事業名	13-0402 児童扶養手当等支給事業					(予算現額：233,680千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	230,736,572	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	74,749,740	0	0	0	155,986,832	
目的 ひとり親世帯に経済的援助を行うことで、児童の健全な育成を支援し、子育て世帯の負担軽減につなげる。							
実施内容 ○18歳以下の児童を養育しているひとり親世帯の経済的負担を軽減するため、児童扶養手当を支給した。 ・手当月額(満額の場合) 42,500円 ・月平均受給者 488人、支給額 224,635,340円 ・その他(児童扶養手当システムAPP使用料等) 856,232円 ○小中学生の児童を養育している、低所得のひとり親世帯の経済的負担を軽減するため、遺児就学手当を支給した。 ・月平均受給者 112人、月平均児童 小学生 71人、中学生 69人、支給額 5,245,000円							
成果及び今後の取組 対象となるひとり親世帯の経済的負担が軽減され、児童の健全育成の支援の一助となった。 今後も経済的援助を行うことで、児童の健全育成を図る。							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童館費	担当課	こども課
事務事業名	13-0902 児童館施設管理事業					(予算現額：71,101千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	70,253,220	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	1,345,673	68,907,547	
※児童館指定管理者光熱水費等受入金							
目的							
子どもたちの健やかな育ちと子育ての支援を行う場である児童館の事業が支障なく実施できるよう、民間活力を生かしつつ適切に管理する。							
実施内容							
児童館（公設公営6館、公設民営3館（指定管理））の適切な施設管理等を行うため、指定管理制度を活用するとともに、施設改修等を行った。							
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館空調設備改修工事 9,136,800円（中部・旭丘の遊戯室、中部・瑞鳳の図書室） ・児童館非常用照明改修工事 3,073,680円（全9館） ・児童館指定管理（指定管理者：株式会社日本保育サービス） <ul style="list-style-type: none"> 三郷児童館：指定期間 平成28年度～令和2年度、指定管理料 14,750,000円 瑞鳳・渋川児童館：指定期間 平成28年度～令和2年度、指定管理料 31,817,000円 ・その他（施設維持管理費等） 11,475,740円 							
成果及び今後の取組							
施設の安全面の向上や民間活力を活かした子育て支援の充実を図ることができた。今後も適切な施設の維持管理と民間活力を活かした子育て支援を行う。							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童館費	担当課	こども課
事務事業名	13-0903 児童館運営事業					(予算現額：11,966千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	10,701,181	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	10,701,181	
目的							
遊びや行事を通して、子どもの健やかな育ちや地域における子育て家庭を支援するとともに、地域ぐるみで子育てを支える活動を推進する。							
実施内容							
地域の子育て支援の拠点施設として、地域のボランティア団体等と連携、協力をし、行事やクラブ活動、子育て相談等を実施した。							
<ul style="list-style-type: none"> ・主な行事 こどもまつり、けん玉大会、卓球大会、オセロ大会、もちつき会等 ・主なクラブ活動 卓球、囲碁、将棋、マジック、むかしあそび等 ・全9児童館の月平均利用者 10,083人 							
成果及び今後の取組							
地域児童の健全育成の向上及び地域の子育て支援拠点施設としての役割を果たすことができた。今後も子育て支援の拠点施設としての役割を担い、子どもの健やかな育ちや地域における子育て家庭を支援する。							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	6 障害児通園施設費	担当課	こども課
事務事業名	13-0103 ピンポンパン教室運営事業					(予算現額：10,959千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	10,651,803	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	10,651,803	
<p>目的 発達の心配や心身に障がいをもつ児童に、親子通園を基本として、集団療育、日常生活自立等の訓練を行い、児童の健全な発達を促す。</p> <p>実施内容 ○保育士、看護師及び専門員の指導による集団療育訓練や日常生活自立訓練等を実施した。 ・臨床発達心理士による訓練 12回、理学療法士による訓練 6回、作業療法士による訓練 6回、音楽療法士による訓練 4回 ○集団保育等への移行 ・保育園 13人、幼稚園 6人、児童発達支援 2人</p> <p>成果及び今後の取組 訓練の実施により、児童の発達を促すことができた。また、児童の成長に応じ、保育園等の集団保育へつないでいくことができた。 今後は、健常児との交流の機会等多様な経験を通し、親子でともに遊び、学び合う機会の拡充を図る。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	7 放課後児童対策費	担当課	こども課
事務事業名	13-0201 放課後児童健全育成事業					(予算現額：162,804千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	161,763,638	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	35,622,000	33,767,000	0	43,583,160	48,791,478	
※児童クラブ育成料							
<p>目的 公立児童クラブの運営及び民間学童クラブへの事業委託により、全小学校区での放課後児童の健全な育成を推進する。</p> <p>実施内容 全小学校区で公立児童クラブを運営するとともに、民間学童クラブ等へ事業委託を行った。 ・月平均利用登録者 公立(9クラブ) 646人、民設民営(6クラブ) 300人 ・放課後児童対策事業委託料 93,709,000円 (民間学童分71,075,000円、三郷児童クラブ分22,634,000円) ・瑞鳳・渋川児童クラブ指定管理料 28,283,000円 ・その他(公立児童クラブ指導員補助業務賃金等) 39,771,638円</p> <p>成果及び今後の取組 本地ヶ原児童クラブの夏休み枠新設により、早期の待機児童解消を推進した。 今後も放課後児童クラブを始めとした事業の充実を図り、放課後児童の健全育成を推進する。</p>							

一般会計

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	担当課	福祉課																																				
事務事業名	16-0302 生活保護業務					(予算現額：400,000千円)																																					
平成30年度事業費(円)			財源内訳(円)																																								
決算額	387,342,175	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源																																					
(うち繰越)	(0)	303,254,000	4,000,000	0	3,635,803	76,452,372																																					
※生活保護費返還金																																											
目的 生活保護法に基づき、生活の困窮程度に応じて必要な保護を行い、対象者の自立を支援する。																																											
実施内容 ・被保護者 月平均 241人 ・被保護世帯 月平均 192世帯 ・就労等による自立世帯 7世帯																																											
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>延人数(人)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>2,652</td> <td>127,308,988</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>2,532</td> <td>66,162,814</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>214</td> <td>2,114,976</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>602</td> <td>15,184,521</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>2,479</td> <td>170,507,806</td> </tr> <tr> <td>出産扶助</td> <td>2</td> <td>950,128</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>7</td> <td>1,260,197</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>69</td> <td>826,366</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td>2</td> <td>114,333</td> </tr> <tr> <td>進学準備給付金</td> <td>2</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>保護施設事務費</td> <td>12</td> <td>2,712,046</td> </tr> </tbody> </table>								項目	延人数(人)	金額(円)	生活扶助	2,652	127,308,988	住宅扶助	2,532	66,162,814	教育扶助	214	2,114,976	介護扶助	602	15,184,521	医療扶助	2,479	170,507,806	出産扶助	2	950,128	葬祭扶助	7	1,260,197	生業扶助	69	826,366	就労自立給付金	2	114,333	進学準備給付金	2	200,000	保護施設事務費	12	2,712,046
項目	延人数(人)	金額(円)																																									
生活扶助	2,652	127,308,988																																									
住宅扶助	2,532	66,162,814																																									
教育扶助	214	2,114,976																																									
介護扶助	602	15,184,521																																									
医療扶助	2,479	170,507,806																																									
出産扶助	2	950,128																																									
葬祭扶助	7	1,260,197																																									
生業扶助	69	826,366																																									
就労自立給付金	2	114,333																																									
進学準備給付金	2	200,000																																									
保護施設事務費	12	2,712,046																																									
成果及び今後の取組 生活保護法に基づき、生活困窮の程度に応じて必要な保護を実施することにより最低限度の生活を保障し、自立を支援することができた。 今後も生活保護法を適切に運用し、保護の実施及び対象者の自立を支援していく。																																											

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	担当課	健康課
事務事業名	12-0101 公立陶生病院組合負担金					(予算現額：282,800千円)	
平成30年度事業費(円)			財源内訳(円)				
決算額	282,800,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	282,800,000	
目的 瀬戸市、長久手市との一部事務組合方式により、公立病院を運営し、地域住民が身近に高度医療(3次医療)を受けられるための運営資金を確保し、健康保持や高度医療の提供に寄与する。							
実施内容 公立陶生病院組合規約に基づき病院運営に係る経費を負担し、市民の健康保持や高度医療提供を図った。(負担割合は、尾張旭市20.2%、瀬戸市75.5%、長久手市4.3%) ・資本的負担金 2,585,600円 ・事業負担金 280,214,400円							
成果及び今後の取組 第3次救急医療施設である公立陶生病院の事業運営費の一部を負担することで、病院機能の維持向上を図り、市民が常時高度な医療を受けることができた。 公立陶生病院を利用した市民は延べ81,780人 負担金の増加が課題であるため、公立陶生病院の今後の財政計画を見通す中で、持続可能な財政措置及び運営方策について協議していく。							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	担当課	健康課
事務事業名	12-0201 休日救急当直診療運営事業					(予算現額：5,290千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	3,510,845	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	3,510,845	
<p>目的</p> <p>市民が疾病等の救急時に、安心して速やかに適正な医療が受けられる体制を維持する。 瀬戸市と共同で「瀬戸旭休日急病診療所」を設置し、休日診療拠点の定点化により、市民の利便性向上を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○瀬戸市と共同で瀬戸旭医師会館敷地内に「瀬戸旭休日急病診療所」を開業している。 診療科目等：内科・小児科、日曜日、祝・休日及び年末年始の午前9時～正午、午後2時～5時 ○管理及び運営は、指定管理者の(一社)瀬戸旭医師会が行い、瀬戸市に対し施設の建設、運営に係る経費を負担金として拠出した。 休日急病診療所運営費負担金 2,076,845円 ○地域医療連携推進事業補助金 1,434,000円 医療機関相互の機能連携・分担を進め、市民への効率的な医療体制を整えた。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>休日診療拠点の定点化により、診療場所に迷わず受診可能となった。 瀬戸旭休日急病診療所受診者(平成30年4月～平成31年3月) 6,770人(内訳：瀬戸市民3,938人、尾張旭市民2,384人、その他(守山区等)448人) 今後も本地域の救急医療の充実に寄与していく。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	担当課	健康課
事務事業名	11-0304 予防接種事業					(予算現額：247,672千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	233,999,583	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	40,000	0	0	233,959,583	
<p>目的</p> <p>子ども及び高齢者に対し、接種費用の助成を行い、病気に対する免疫を獲得し、個人における感染・発病・重症化及び集団における流行を予防する。また、予防接種スケジュール管理モバイルサイト「あさびー予防接種ナビ」を配信し、子どもの予防接種の接種漏れや接種誤りを防止する。</p> <p>実施内容</p> <p>○子どもの予防接種は、集団接種、個別接種(広域予防接種及び要注意者個別接種を含む)を実施した。また、里帰り等による接種者には、償還払いで対応した。その他、平成30年度から平成30年4月1日生以降の乳児を対象にロタウイルスワクチン任意接種費用の一部助成を開始した。 ○高齢者等の予防接種は、個別接種(広域予防接種を含む)で実施し、接種費用の一部助成を行った。また、施設入所者等には、償還払いで対応した。 ○予防接種スケジュール管理モバイルサイト「あさびー予防接種ナビ」の配信を行い、保護者が接種漏れの把握や接種誤りを防止できるようにしている。 ・年度末の利用登録者(30年度新規登録)保護者 2,141人(466人)、子ども 2,568人(560人)</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>定期予防接種を実施し、感染予防等の対策ができた。 乳幼児及び児童の接種率 100.1%(3種混合、不活化ポリオ、日本脳炎(2期及び特例接種者)は除く。)高齢者等の接種率 インフルエンザ 49.2%、肺炎球菌 46.9% 今後も定期予防接種を実施し、接種勧奨に努めていく。併せて、乳児のロタウイルスワクチン任意接種費用の一部助成を行っていく。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子衛生費	担当課	健康課
事務事業名	11-0401 妊婦・乳幼児健康診査事業					(予算現額：76,857千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	73,861,092	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	1,700,000	0	0	0	72,161,092	
<p>目的</p> <p>安心して妊娠、出産、子育てができるよう妊産婦・乳幼児健康診査を費用助成し、健康管理を支援する。また、乳幼児に対する集団健康診査を実施し、心身の発育・発達を総合的に診査し、疾病・障害の早期発見、早期治療に努め、健やかな成長を支援する。</p> <p>実施内容</p> <p>○妊婦健康診査(14回分と子宮頸がん検診)、産婦健康診査(1回分)及び乳幼児健康診査(2回分)の費用の一部助成を行った。また、里帰り出産等により県外医療機関を受診した場合は償還払いで対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 延べ7,980回(県外 延べ336回)、乳幼児健康診査 延べ1,089回(県外 延べ59回)、産婦健康診査588件(県外59件) <p>○保健福祉センターで乳幼児健康診査及び健康相談を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施者 延べ3,238人(3・4か月児 585人、6・7か月児 591人、1歳6か月児 664人、2歳3か月児 670人、3歳児 728人) <p>成果及び今後の取組</p> <p>妊産婦・乳幼児健康診査の医療機関受診費用を助成し、健康管理を支援した。また、乳幼児集団健康診査を実施し、疾病等の早期発見、早期治療を図り、健やかに成長できるよう支援した。</p> <p>今後も妊産婦・乳幼児健康診査受診費用の助成を実施し、健康管理の支援を行うとともに、乳幼児集団健康診査を実施し、疾病等の早期発見に努め、健康管理及び子育てを支援する。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 生活習慣病対策費	担当課	健康課
事務事業名	11-0104 市民総元気まる事業					(予算現額：4,853千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	4,667,016	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	135,000	0	2,333,508	2,198,508	
※介護予防把握事業(元気まる)受入金							
<p>目的</p> <p>市民一人ひとりが健康状態を把握し、生活習慣病を予防できるよう「元気まる測定」を行う。また、認知症予防に関心を持ち、認知機能を低下させない生活を送ることができるよう「あたまの元気まる」を実施する。</p> <p>実施内容</p> <p>○元気まる測定は、問診、体力測定結果等をもとに、個人に合った健康づくり処方箋を発行し、保健師による結果説明及び生活習慣の保健指導を行った。また、要注意・要改善者を対象とした事後教室「知って得する健康プラス教室」を実施した。他に、インターネットを利用した簡易版元気まる「ネットDE元気まる及びこころの天気予報」によるチェックも実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受検者 延べ946人(うち、新規 337人)・再検結果が維持向上した割合 70.3% ・事後教室参加者 延べ59人 ・ネットDE元気まるアクセス数 延べ104件 <p>○あたまの元気まるは、インターネットに接続したパソコンをオペレーターが操作し、受検者と対面でテストを行い、判定結果をもとに保健師が個別指導を行った。受検者 538人</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>「元気まる測定」、「あたまの元気まる」を実施し、生活習慣の改善指導を行い、市民の健康意識の向上を図ることができた。また、介護予防把握事業(長寿課所管)に位置付けたことで、介護予防の対象となる高齢者に対し、長寿課及び地域包括支援センターと連携しながら支援できた。</p> <p>今後も市民総元気まる事業を通して、受検者の健康状態を把握し、健康管理を支援する。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 生活習慣病対策費	担当課	健康課
事務事業名	11-0307 がん検診等事業					(予算現額：188,496千円)	
平成30年度事業費(円)			財源内訳(円)				
決算額	187,820,046	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	1,957,000	3,330,000	0	3,982,150	178,550,896	
※生活習慣病検診受入金							
<p>目的</p> <p>がんを早期に発見し、早期治療を行うことでがんによる死亡を予防する。また、がん検診を受診することで市民自らが健康に関心を持ち、健康の保持増進を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>瀬戸旭医師会に委託し、がん検診等を実施した。 受診方法等の周知は、対象者に対し、5月下旬に受診券を郵送したほか、広報・全戸配布ちらし・ホームページ等で行った。また、乳がん検診は満40歳、子宮頸がん検診は満20歳の女性(国の指定条件該当者)に無料で受診できるクーポン券及び検診手帳を郵送にて交付した。 ・受検者 肺がん 10,619人、胃がん 5,481人(X線 3,491人・内視鏡検査 1,990人) 大腸がん 8,589人、乳がん 2,164人、子宮頸がん 3,484人(HPV検査 169人) 前立腺がん 1,225人、肝炎ウイルス検査 1,211人、健康診査(生保受給者)14人</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>がん検診等の実施により、市民の健康意識の向上及び健康保持を図ることができた。 受診率 肺がん 49.6%、胃がん 25.6%、大腸がん 40.1%、乳がん 15.8% 子宮頸がん 21.0%(HPV検査 19.8%)、前立腺がん 17.2% 肝炎ウイルス検査(節目外は除く) 13.5% 今後もがん検診等を実施することで、市民の健康の保持増進を図っていく。</p>							

一般会計

款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 清掃総務費	担当課	環境課																
事務事業名	51-0503 尾張東部衛生組合負担金・54-0501 尾張旭市長久手市衛生組合負担金					(予算現額：448,933千円)																	
平成30年度事業費(円)			財源内訳(円)																				
決算額	448,932,439	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	448,932,439																	
<p>目的</p> <p>塵芥、し尿及び浄化槽汚泥を安定処理する。</p> <p>実施内容</p> <p>塵芥、し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生組合の維持管理費及び処理場の建設経費を負担することで、塵芥、し尿及び浄化槽汚泥を円滑に処理した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>経常経費負担金</td> <td>建設経費負担金</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>尾張東部衛生組合</td> <td>182,577,439</td> <td>94,419,000</td> <td>276,996,439</td> </tr> <tr> <td>尾張旭市長久手市衛生組合</td> <td>171,936,000</td> <td>-</td> <td>171,936,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,513,439</td> <td>94,419,000</td> <td>448,932,439</td> </tr> </table> <p>成果及び今後の取組</p> <p>市民の生活衛生環境が保たれた。 今後も、安定処理を維持する。</p>									経常経費負担金	建設経費負担金	合計	尾張東部衛生組合	182,577,439	94,419,000	276,996,439	尾張旭市長久手市衛生組合	171,936,000	-	171,936,000	合計	354,513,439	94,419,000	448,932,439
	経常経費負担金	建設経費負担金	合計																				
尾張東部衛生組合	182,577,439	94,419,000	276,996,439																				
尾張旭市長久手市衛生組合	171,936,000	-	171,936,000																				
合計	354,513,439	94,419,000	448,932,439																				

一般会計

款	5 労働費	項	1 労働対策費	目	2 勤労者等福祉施設管理費	担当課	産業課
事務事業名	64-0201 東部市民センター・勤労福祉会館運営事業					(予算現額：73,286千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	73,108,272	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	67,284	73,040,988	
※ 社会福祉協議会光熱水費受入金など							
<p>目的</p> <p>東部市民センター及び勤労福祉会館の適切な維持管理を行うとともに、施設の有効活用を図る。</p>							
<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東部市民センター及び勤労福祉会館の施設管理・運營業務を指定管理者に委託した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者 ハマダスポーツ企画株式会社 ・ 指定期間 平成27年度～令和元年度 ○ 指定管理者の自主事業として、各種教室・講座を開催した。 ○ 施設利用者 68,130人(東部市民センター)、141,541人(勤労福祉会館) <ul style="list-style-type: none"> ・ うち自主事業参加者 999人(東部市民センター)、3,050人(勤労福祉会館) ○ 施設利用者の安全面を考慮し、勤労福祉会館内の安全柵設置工事及び東部市民センター駐車場のブロック塀撤去工事を実施した。 							
<p>成果及び今後の取組</p> <p>指定管理者による施設の維持管理が適切に行われ、また、独自性のある自主事業を展開することにより利用者も増加し、利用者サービスの向上及び運営の効率化が図られた。</p> <p>いずれの施設も建設後20年以上経過し、老朽化が進んでいる部分もあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理のもとで施設の長寿命化を図る。</p>							

一般会計

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	担当課	産業課
事務事業名	63-0901 農業委員会運営事業					(予算現額：4,751千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	4,694,757	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	127,000	0	120,800	4,446,957	
※ 農業者年金業務委託手数料交付金							
<p>目的</p> <p>農地法に基づく許認可や農地の利用状況調査、遊休農地対策等の業務を行う農業委員会の運営事務を行うことにより、農地の利用最適化の推進を図る。</p>							
<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会定例会の開催(毎月) ・ 遊休農地の利用状況調査(10月)及び耕作放棄地の土地所有者への利用意向調査(11月)を実施 ・ 農地中間管理機構へ農用地貸出希望申込書の提出(3月) ○ 農地の利用集積の状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定農業者4人(前年比±0人)、利用権設定面積 45.00ha(前年比+7,468㎡)、貸し手人数458人(前年比+10人)、筆数670筆(前年比+14筆) 							
<p>成果及び今後の取組</p> <p>農地転用許可等について適切に事務処理を行い、農地の保全に努めた。</p> <p>今後は、担い手への農地等の利用集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など農地等の利用の最適化及びその方針となる人・農地プランの実質化を積極的に推進する。また、令和2年7月28日任期満了に伴う農業委員改選に向け事務を進める。</p>							

一般会計

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	担当課	産業課
事務事業名	63-0101 農地保全事業					(予算現額：2,631千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,589,029	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	2,589,029	
<p>目的</p> <p>J Aあいち尾東と共催して、農業や田んぼに親しみを持ってもらうことにより農地の保全を行う。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○田んぼアートの実施(城前町の田：約1,000㎡) <ul style="list-style-type: none"> ・4色(緑、黒、赤、白)の稲で「第70回全国植樹祭」をテーマにあさびーを描いた。 ・名古屋産業大学の協力のもと、田植え(6月2日)、稲刈り(10月20日)を実施した。 ○コスモス栽培を実施(城前町の休耕田 約0.44ha) ○田んぼイルミネーションの実施(城前町の田：約1,800㎡、ペットボトル(ユメの苗)：約3,000本、期間：11月17日～12月25日) <ul style="list-style-type: none"> ・第70回全国植樹祭マスコットキャラクターの森ずきんちゃんとあさびーを描いた。 ・一般公募による「ユメの苗植え」イベントを実施した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>年間を通して農業を身近に感じてもらうため、農地の景観形成や市民に田植え、稲刈り等の農業体験をしてもらうことで、農地の大切さを啓発した。 今後は、引き続き、J Aあいち尾東と協力し、農地保全に努め、実施事業の広報を行う。</p>							

一般会計

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	担当課	産業課
事務事業名	63-0201 農業用施設維持管理事業					(予算現額：50,884千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	49,394,075	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	4,923,900	0	1,101,600	43,368,575	
※ かんね田池有効利用検討事業受入金							
<p>目的</p> <p>農業用水路やため池の維持修繕工事、浚渫、水質検査、草刈り等を実施し、農業用施設の機能の向上や適切な維持管理を行う。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設修繕及び工事箇所 10か所 ・用水路浚渫委託箇所 4か所 ・農業用施設草刈り箇所 14か所 ・農業用水水質検査 ため池 7池 ・県事業による雨池の耐震工事、大森池の耐震工事の一部を負担した。 ・かんね田池(瀬戸市井戸金町)有効利用について検討業務を行い、瀬戸市と協議した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>ため池及び農業用施設の適切な維持管理が行われ、営農に支障なく配水することができた。 平成29年度から引き続き雨池、大森池の耐震工事が実施され、県事業に合わせて、雨池の取水施設の改修工事、大森池の環境整備工事を実施した。 今後は、引き続き大森池の耐震工事と環境整備工事を実施する。また、石原川改修工事に併せて水管橋整備工事を実施する。</p>							

一般会計

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 自然保全費	担当課	全国植樹祭推進室
事務事業名	53-0902 全国植樹祭推進事務					(予算現額：25,055千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	24,699,526	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	5,000,000	0	1,957,105	17,742,421	
※瀬戸信用金庫地域振興協力基金助成金など							
<p>目的</p> <p>第70回全国植樹祭の開催に向け、開催機運の醸成を図るとともに、全国植樹祭を将来のまちづくりにつなげる。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1年前イベント 市民参加によるステージイベントや植樹イベント等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成30年5月26日 参加者 約1,800人 開催場所 維摩池西側芝生広場、維摩池 ○200日前イベント 全国植樹祭にちなんだ緑や自然の光の切り絵を旭城等に投影 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成30年11月17日、18日 参加者 約3,000人 開催場所 城山公園、旭城周辺 ○100日前イベント 市民の協力により完成したモザイクアートのお披露目式等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成31年2月23日 参加者 約500人 開催場所 維摩池西側芝生広場 <p>成果及び今後の取組</p> <p>全国植樹祭あさひサポーターをはじめ多くの市民が、イベントやおもてなし活動に参加し、開催機運を醸成するとともに、ふるさと意識やまちづくりへの参加意識の向上に資することができた。今後は、全国植樹祭終了後も、全国植樹祭に向けた各種の取組が一過性のものとならないような事業を展開する。</p>							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	担当課	産業課
事務事業名	72-0103 市民祭開催事業					(予算現額：9,500千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	9,500,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	9,500,000	
<p>目的</p> <p>各種催しを通じて市民が交流し、楽しい思い出を作ってもらうことで、地域の活性化とふるさと意識の向上を図るとともに、事業者の協賛や出店等により市内商工業の振興を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 10月13日(土)、14日(日) ・会場 スカイワードあさひ及び城山公園一帯 ・主催 尾張旭まつり実行委員会、尾張旭市、尾張旭市商工会 ・主要内容 ステージイベント、こども広場、食の広場、地域交流広場、リサイクルマーケット、小学校金管バンドパレード、無形民俗文化財(棒の手、ざい踊り)披露、第70回全国植樹祭PR(みどりの少年団のパレード参加、PRコーナーの設置) ・参加団体 201団体 ・来場者 35,000人 <p>成果及び今後の取組</p> <p>2日間で延べ35,000人の来場者があり、にぎわいの場が創出され、市民交流の促進と市内商工業の振興を図ることができたほか、第70回全国植樹祭のPRを行い、開催への機運を高めた。会場設営等の運営費が増加傾向にあるため、運営方法や協賛の見直し等を図っていく。また、令和2年度は市制50周年であることから、まつりを更に盛り上げていくため、催し等について検討を進めていく。</p>							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	担当課	産業課
事務事業名	61-0103 創業支援事業					(予算現額：320千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	320,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	320,000	
<p>目的</p> <p>尾張旭市創業支援事業計画に基づき、市商工会、瀬戸信用金庫、日本政策金融公庫と連携し、地域における創業・起業促進を図るための支援を行う。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関とともに創業相談窓口を設置し、延べ65人の相談に対応した。 ○創業希望者等を対象とした創業セミナーを開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・日時 7月3日、10日、17日、24日、31日 午後1時30分～4時30分 ・会場 市商工会館 ・内容 経営、マーケティング、人材育成、財務、資金調達に関する講義(全5回)を行った。初回は創業者による経験談を盛り込み、参加者のモチベーションと意欲の向上を図った。 ・参加者 19人 <p>成果及び今後の取組</p> <p>関係機関とともに延べ84人(創業セミナーを含む)に対し創業相談及び支援を行い、そのうち20人(うち創業セミナーにおいて1人)が創業した。 令和元年度末で尾張旭市創業支援事業計画の認定期間が満了するため、次期計画の策定事務を進める。</p>							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	担当課	産業課
事務事業名	69-0902 商工団体等育成事業					(予算現額：27,934千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	27,933,120	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	27,933,120	
<p>目的</p> <p>商工会への補助を通じ、小規模事業者の経営相談・指導や商工業者の育成に関する事業を支援し、市内商工業の振興を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商工会が行う小規模事業者の経営改善普及事業及び地域総合振興事業に対する補助金を交付し、経営指導員による相談指導等が円滑に実施された。 ○商工業者の経営上の諸問題を解決するため、商工会に各種相談業務を委託し、109件(税務27件、法律7件、情報63件、労務12件)の相談に対応した。 ○商工会において、市が実施している小規模事業者等支援策について説明会を実施した。 ○小規模企業等の振興に関する施策を総合的に推進することで、地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的に「尾張旭市小規模企業・中小企業振興基本条例」を制定した。(平成31年4月1日施行) <p>成果及び今後の取組</p> <p>小規模事業者への伴走型支援を行っている商工会に事業補助や業務委託することにより、市内事業者の経営改善や商工業者の育成を図るとともに、各種相談業務により小規模事業者等の経営者等が抱える諸問題に対応することができた。 今後は、尾張旭市小規模企業・中小企業振興基本条例の目的及び基本理念に基づき、小規模事業者等の発展や活性化を支援していく。</p>							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	担当課	産業課
事務事業名	72-0104 さくらまつり開催事業					(予算現額：4,250千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	4,250,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	4,250,000	
<p>目的</p> <p>城山公園一帯にある約300本の桜が咲く時期にさくらまつりを開催し、各種催しを行うことで、まちの魅力向上や市民交流の促進を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○平成30年さくらまつり実施分 2,200,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 間 4月1日～10日 ・会 場 城山公園一帯 ・主 催 尾張旭まつり実行委員会(運営：一般社団法人尾張旭市観光協会) ・主な内容 ショートトラック吉永選手トークショー、ダンスフェスティバル、各種アトラクションやゲーム、写生大会、夜桜ライトアップ、茶会、第70回全国植樹祭PR ・来 場 者 25,000人 <p>○平成31年さくらまつり準備分 2,050,000円</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>10日間で延べ25,000人の来場者があり、桜の観覧や各種催し、写生大会に参加していただくことで、まちへの愛着を深める機会となるとともに、市民交流の促進が図られた。</p> <p>平成30年に続き、平成31年も桜の開花時期が早まったことから、今後は、まつりの開催時期を早めることを検討していく。</p>							

一般会計

款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	担当課	産業課
事務事業名	72-0202 市観光促進事業					(予算現額：15,235千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	15,182,993	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	15,182,993	
<p>目的</p> <p>一般社団法人尾張旭市観光協会等との連携により、本市の観光資源を最大限に生かし、まちの魅力向上と交流人口の増加を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>○グリーンシティビル1階に、情報発信拠点「尾張旭まち案内」を開設し、情報発信等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体による情報発信 ホームページ、フェイスブック、ツイッター、インスタグラム、ブログ ・市PRツールの作成 おでかけガイド、森林公園PR動画、あさびー・第70回全国植樹祭記念グッズ ・地域特産品等の展示・販売 約60～70種 ・イベントの開催 あさびーガーデン、紅茶無料提供、紅茶の入れ方教室、ライアコンサート等 <p>○市観光協会が行う観光振興事業に対する補助金を交付し、紅茶フェスティバルin尾張旭や国産紅茶グランプリ等のイベントが開催された。</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>尾張旭まち案内の開設や市観光協会に補助金を交付することにより、情報発信やイベント開催等の各種事業を展開し、まちの魅力向上と地域の活性化を図ることができた。</p> <p>今後は、まち案内をPRし、観光協会等と連携しながら、まちの魅力向上と交流人口の増加を図る。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 建築総務費	担当課	都市計画課	
事務事業名	41-0102 民間木造住宅等耐震改修促進事業					(予算現額：12,329千円)		
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	10,152,529	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	3,441,000	1,438,000	0	0	5,273,529		
<p>目的</p> <p>地震による既存建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、市民の生命、財産を保護する。</p> <p>実施内容</p> <p>○昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の建物所有者に対して、耐震改修に関する事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料耐震診断 40件 ・耐震改修費補助 3件(1戸当たり上限100万円) ・耐震シェルター整備事業費補助 1件(1戸当たり上限30万円) ・除却工事費補助 3件(1戸当たり上限20万円) ・ブロック塀等撤去工事費補助 16件(1戸当たり上限10万円) ・耐震診断、耐震改修に関する戸別訪問及びダイレクトメールの送付 <p>成果及び今後の取組</p> <p>民間木造住宅の耐震診断を実施し、耐震性を確認するとともに、耐震改修費補助を実施し、耐震改修を促進することにより、市民の生命、財産の保護に寄与した。</p> <p>また、平成30年度から地震発生時にブロック塀等の倒壊による災害を未然に防止することを目的とした、ブロック塀等撤去工事費補助を新たに実施した。</p> <p>今後も耐震化率向上に向けた耐震補助を実施するとともに、継続的な啓発を行う。</p>								

一般会計

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費	担当課	土木管理課	
事務事業名	32-0402 幹線道路補修事業					(予算現額：123,000千円)		
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	108,313,160	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源		
(うち繰越)	(0)	44,000,000	0	0	10,000,000	54,313,160		
※ 公共施設整備基金繰入金								
<p>目的</p> <p>道路の舗装面に亀裂やたわみ等がなく、利用者が安心して安全に通行できるようになっている。</p> <p>実施内容</p> <p>○幹線道路補修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道瀬戸新居線外において、舗装面の補修工事を実施した。 工事施工延長 L=1,839m <p>成果及び今後の取組</p> <p>幹線道路の維持補修を行うことで、安全性・利便性の向上が図られた。</p> <p>特に平成29・30年度は全国植樹祭開催に向け、主要な幹線道路の補修工事を進めた。</p> <p>今後も公共施設等総合管理計画に基づき、利用者が安心して安全に通行できるよう、適切な維持補修を行う。</p>								

一般会計

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	4 橋梁維持費	担当課	土木管理課	
事務事業名	32-0512 橋梁長寿命化修繕事業					(予算現額：16,332千円)		
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	15,889,302	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	4,400,000	0	0	0	11,489,302		
<p>目的 橋梁利用者が安心して通行できるよう計画的な点検・修繕を行い、安全性・信頼性が確保できている。</p> <p>実施内容 ○橋梁詳細点検委託 ・尾張旭駅南北連絡橋について、近接目視による定期点検を実施した。 橋梁定期点検 N = 1 橋 ○橋梁詳細設計委託 ・稲葉橋の長寿命化及び耐震化を図るため、実施設計を実施した。 橋梁耐震補強設計 N = 1 式</p> <p>成果及び今後の取組 計画的な点検・修繕を行い、安全性・信頼性が確保できた。 橋梁の管理については、公共施設等総合管理計画に基づき、利用者が安心して橋梁を利用できるよう、定期的な点検・補修を行う。 令和元年度は、稲葉橋の長寿命化及び耐震化を図るため、補修工事を行う。</p>								

一般会計

款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	5 道路安全施設費	担当課	都市整備課	
事務事業名	43-0308 南栄3号線整備事業					(予算現額：50,000千円)		
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	47,885,040	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	12,250,000	0	0	35,635,040		
<p>目的 新池公園や南グランドに接している市道南栄3号線について、歩道の連続性を確保するとともに道路線形の見直しにより、交通の円滑化を図る。</p> <p>実施内容 ○交通安全施設整備工事 ・市道南栄3号線の道路拡幅に伴い、新池に路体盛土と護岸を整備した。 工事施工延長 L = 99m</p> <p>成果及び今後の取組 令和元年度の事業完了を目指し、工事を推進した。 引き続き、工事の進捗を図り、令和元年度での完成を目指す。</p>								

一般会計

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川費	担当課	土木管理課
事務事業名	35-0103 排水施設維持補修事業					(予算現額：81,500千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	80,944,652	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	23,100,000	0	40,000,000	17,844,652	
※公共施設整備基金繰入金							
<p>目的</p> <p>排水施設の維持保全の為、維持工事や清掃等を行う。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○排水施設清掃等委託 水路清掃 L=2,545m ○名鉄軌道下等排水施設点検委託 排水路調査 L=306m ○石原川改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から石原川改修工事に着手した。 河川改修工事 L=155m ○小規模水路維持工事 <ul style="list-style-type: none"> ・市が管理する排水施設について、維持工事を5か所実施した。 ○河川補修用原材料 人孔鉄蓋 12組 <p>成果及び今後の取組</p> <p>適切に維持管理することにより、排水施設の安全性・信頼性が確保できた。今後も排水施設の維持保全のため、適切な維持工事や清掃等を行う。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 土地区画整理費	担当課	都市整備課
事務事業名	31-0107 北原山土地区画整理事業					(予算現額：709,500千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	709,500,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	244,750,000	0	100,000,000	0	364,750,000	
<p>目的</p> <p>北原山町を中心に市街地整備を行っている北原山土地区画整理事業を推進し、魅力ある街並み形成と住環境整備を図る。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北原山土地区画整理補助事業負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・北原山土地区画整理組合が実施した国庫補助事業に対して、一部費用負担を行い、組合事業を支援した。 ○北原山土地区画整理組合補助金・交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・北原山土地区画整理組合に補助金及び交付金を交付し、組合事業を支援した。 <p>物件移転件数 19件、都市計画道路築造 L=409m、区画道路築造 L=620m、特殊道路築造 L=63m</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>都市計画道路及び区画道路の整備に係る物件移転を中心とした事業を進めることができた。平成30年度末事業進捗率(事業費ベース)62%、対前年比5ポイント増 都市計画道路の早期整備を重点目標として、引き続き組合事業を支援する。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費	担当課	都市計画課
事務事業名	32-0202 三郷駅周辺まちづくり事業					(予算現額：22,395千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	21,393,720	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	4,200,000	0	0	0	17,193,720	
<p>目的 駅前広場を含めた周辺を一体的に整備することにより、地域住民だけでなく駅利用者の利便性を確保するとともに、市の拠点としてふさわしい魅力あるまちづくりを行う。</p> <p>実施内容 ○駅利用者や子育て世代を中心とした周辺住民を対象にワークショップを実施し、必要機能や今後のまちづくりについて、地権者と意見交換を実施した。 ○駅前広場や取付道路等都市施設の計画検討を実施した。 ○市街地再開発事業や土地区画整理事業の事業手法について検討した。</p> <p>成果及び今後の取組 子育て世代等の意見を聴取し三郷駅周辺まちづくり協議会と連携し、事業化に向けた検討を進めることができた。 引き続き、地権者の意見を集約するとともに関係機関との調整を図り事業化を目指す。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費	担当課	都市計画課・都市整備課
事務事業名	32-0401 霞ヶ丘線整備事業					(予算現額：465,975千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	459,241,178	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(172,143,218)	95,000,219	0	244,300,000	0	119,940,959	
<p>目的 都市計画道路霞ヶ丘線は、東部の瀬戸新居線と一体となって瀬戸市から名古屋市を結ぶ重要な東西の幹線道路の1つと位置付けられており、本路線の整備を行い、地域の交通渋滞の緩和や活性化を図る。</p> <p>実施内容 ○事業区域内の土地、建物所有者に対し、用地取得及び建物移転の交渉を実施した。都市計画道路用地850㎡を取得した。 ○整備工事を完了した。 ・工事施工延長 L=760m ・主な工種 土工(切土、盛土)、擁壁工、排水工、舗装工等</p> <p>成果及び今後の取組 霞ヶ丘線と接続する山の手通線(名古屋市施工部分)が未施工のため暫定的となったが、本市施工部分については整備工事が完了し、平成31年3月24日に霞ヶ丘線を供用開始した。 今後は、山の手通線の早期開通を目指し、名古屋市へ働きかけを行う。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公園費	担当課	都市整備課
事務事業名	31-0205 城山公園拡張事業					(予算現額：10,000千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	9,994,320	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	3,200,000	0	0	0	6,794,320	
<p>目的 市内唯一の総合公園である城山公園の遊具広場等を整備していくことで、利用者にとって満足度の高い公園を目指す。</p> <p>実施内容 ○城山公園拡張工事実施設計委託 ・尾張旭市地域活動連絡協議会、城山小学校の児童に対しアンケート調査を実施した。 ・城山公園愛護会、尾張旭市地域活動連絡協議会及び城山小学校関係者とワークショップを開催した。 ・ワークショップやアンケートの意見を参考に実施設計を行った。</p> <p>成果及び今後の取組 実施設計を行ったことにより、拡張工事の準備が整った。 実施設計に基づき、令和元年度に拡張工事を実施する。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 公園費	担当課	都市整備課
事務事業名	53-0302 矢田川散歩道整備事業					(予算現額：8,586千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	8,515,800	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	1,200,000	0	0	7,315,800	
<p>目的 市民が自然とふれあい、景観を楽しみながら散策できるよう散歩道を整備する。 歩行者と自転車とともに安心して安全に河川緑地を利用できるよう自転車道の整備を進める。</p> <p>実施内容 ○自転車道整備基本設計委託 ・矢田川で活動する公園愛護会や自転車に関する市民活動団体とワークショップを開催した。 ・ワークショップの意見等を参考に実施設計を行った。 ○矢田川散歩道調査設計委託 ・矢田川で活動する公園愛護会や市民活動団体と意見交換会を行った。 ・矢田川河川緑地の占用区域を見直し、供用開始区域を拡大した。 ○矢田川散歩道整備工事 ・工事施工延長 L=429m</p> <p>成果及び今後の取組 矢田川散歩道整備工事を行ったことにより、散歩道として、名古屋市境からやすらぎ歩道までの整備が完了した。 今後は、歩行者と自転車とともに安心して安全に河川緑地を利用できるよう自転車道の整備を進める。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 都市緑化費	担当課	都市整備課
事務事業名	53-0105 エドヒガンザクラ保存事業					(予算現額：35,000千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	34,854,840	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	10,000,000	0	1,000,000	23,854,840	
※まちづくり応援基金繰入金							
<p>目的</p> <p>城山町地内に自生するエドヒガンザクラを保全し、自生地周辺を市民の憩いの場、安らぎの場として整備する。</p> <p>実施内容</p> <p>○エドヒガンザクラ保存整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エドヒガンザクラを保全するため、自生地周辺の整備工事を実施した。 <p>工事施工面積 A=1,714㎡</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>自生地周辺を市民の憩いの場、安らぎの場として、将来に渡り保全する環境整備をすることができた。</p> <p>今後もエドヒガンザクラを保全していくため、維持管理を行う。</p>							

一般会計

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 交通対策費	担当課	都市計画課・都市整備課								
事務事業名	32-0101 公共交通網整備事業					(予算現額：67,383千円)									
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)													
決算額	66,457,695	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源									
(うち繰越)	(15,340,600)	5,760,000	0	0	1,288,530	59,409,165									
※市営バス回数乗車券等販売収入など															
<p>目的</p> <p>既存の公共交通網の整備・拡充を図るとともに、市民生活における外出支援として、移動手段を確保することにより、交通空白地域の改善及び市民交流の促進を図り、外に出かけたくなるまちづくりを推進する。</p> <p>実施内容</p> <p>○市営バスあさび一号を運行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者 豊栄交通株式会社 ・指定期間 平成30年度～令和4年度 ・利用者 236,096人 <p>○旭前駅バリアフリー化整備が完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅前公衆用トイレ整備 															
<p>市営バス利用者の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>200,168</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>229,849</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>236,096</td> </tr> </tbody> </table>								年度	利用者数	平成28年度	200,168	平成29年度	229,849	平成30年度	236,096
年度	利用者数														
平成28年度	200,168														
平成29年度	229,849														
平成30年度	236,096														
<p>成果及び今後の取組</p> <p>市営バスあさび一号の運行により、市民の移動手段が確保され、利用者が236,096人に増加した(前年度比+2.7%)。今後は、昨年度から検討している、休日の遅延等の課題や要望に対する小規模な見直しを行う。</p> <p>旭前駅については、駅前公衆用トイレを整備し、バリアフリー化に係る整備が完了した。今後は、印場駅のバリアフリー化に向けた検討を進める。</p>															

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費	担当課	消防総務課
事務事業名	42-0303 あさひAEDサポート事業					(予算現額：4,262千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	4,218,296	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	4,218,296	
<p>目的 市民等が市内に設置されているAED(自動体外式除細動器)を認知し救命現場で活用される等、市内AEDの活用を推進する。</p> <p>実施内容 ○救命ボランティア講習会の実施 AED活用スマートフォンアプリについて、平成30年度から救命ボランティアの対象を市民まで拡大するために、救命ボランティア講習会を実施した。 ○救命支援システム導入委託料・保守委託業務 救命ボランティアを市民へ拡大するためのサーバ環境構築及びシステム保守を実施した。 ○市内AED各種制度の充実(貸出・管理・登録) 市内行事等でAEDの貸出20件を実施し、公共施設にあるAEDについては、点検・管理を実施した。また、AED設置登録施設数は152施設となり前年から3施設増加となった。</p> <p>成果及び今後の取組 京都大学と連携して実施しているAED活用スマートフォンアプリについては、平成30年度から救命ボランティア講習会を実施したことにより、新たに100人の市民が救命ボランティアの登録を行い、救命ボランティアの対象が市民まで拡大された。 今後も市民ボランティアの拡充を図るとともに、AEDの各種制度(貸出・管理・登録)の充実を図り、市内におけるAEDの活用を促進していく。</p>							

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	担当課	消防総務課
事務事業名	42-0201 消防用水利整備事業					(予算現額：5,292千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	4,032,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	4,032,000	
<p>目的 計画的な水利整備が実施され、市内全域で火災等に対し効果的な消火活動ができるようになっている。</p> <p>実施内容 ○消火栓増設 消火活動を行う上で有効な場所への消火栓を増設し、消火栓総数が1,098基となった。(7基増設)</p> <p>成果及び今後の取組 水利が整備されたことで更に効果的な消火活動を行える状態となった。 今後も消火活動を行う上で必要な箇所への消火栓整備を計画的に行う。</p>							

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	担当課	災害対策室
事務事業名	41-0101 災害対策啓発事業					(予算現額：2,495千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,397,432	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	121,000	0	0	2,276,432	
<p>目的 出前講座や防災講習会を通して市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時に適切な避難行動を取ることができる環境を整える。</p> <p>実施内容 ○避難場所等表示の標準化に伴う案内標識の整備 避難場所等表示の標準化に伴い、市内小中学校(12か所)と東栄公園の案内標識を取り替えた。 ○被害想定基礎データ更新委託業務 地震ハザードマップの更新に必要な被害想定基礎データの蓄積と整理を行った。 ○防災講習会等の実施 災害時の対応や備え、地震についての知識等を市民に幅広く身に付けてもらうため、防災講習会や出前講座を実施した。</p> <p>成果及び今後の取組 防災講習会や出前講座を実施したことにより、市民の防災意識の高揚を図った。 今後も防災講習会や出前講座を実施するとともに、避難場所等案内標識の取替えとハザードマップ等の見直しを行う。</p>							

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	担当課	災害対策室
事務事業名	41-0201 防災行政無線等管理事業					(予算現額：9,654千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	9,558,215	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	9,558,215	
<p>目的 緊急情報や防災情報を、市民が確実に得ることができるよう、全国瞬時警報システム(Jアラート)や防災行政無線の維持管理を行う。</p> <p>実施内容 ○全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機導入 Jアラートのソフトウェアの機能拡張(特別警報等配信情報の追加)に対応するため、新型受信機を導入した。 ○防災行政無線保守委託業務 災害情報の伝達を適切に行うため、防災行政無線の定期点検等を行った。 ○防災気象情報提供委託業務 非常配備体制の配備時期や風水害への備え等に活用するため、民間の気象情報会社から気象情報の提供を受けた。</p> <p>成果及び今後の取組 災害情報等の伝達に必要な機器の整備と維持管理を行った。 今後は、防災行政無線のデジタル化に向けて、令和元年度にデジタル化工事設計委託、令和2年度にデジタル化工事を実施していく。</p>							

一般会計

款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 防災費	担当課	災害対策室	
事務事業名	41-0301 備蓄物資・資機材整備管理事業					(予算現額：9,081千円)		
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	8,889,880	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	1,867,000	0	0	7,022,880		
<p>目的 南海トラフ地震や風水害等の発生に備え、各種資機材等の購入・整備を行い避難所運営に対応できる体制を整える。</p> <p>実施内容 ○マンホールトイレセットの購入 三郷小学校及び東栄小学校に設置したマンホールトイレの使用時に必要となるトイレハウス（健常者型・車椅子対応型）と便座を、1校につき5基購入した。 ○備蓄食糧等の購入 ・想定される避難者数の食糧を、平成28年度から5年かけて整備する計画に基づき購入した。 ・大阪北部地震の被災地へブルーシートを200枚配送したため、不足分を購入した。</p> <p>成果及び今後の取組 整備計画に基づき、マンホールトイレセットと備蓄食糧等を購入した。 今後も整備計画に基づき、マンホールトイレセットや備蓄食糧等を購入する。また、小中学校の防災倉庫の在り方について検討していく。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	担当課	教育行政課	
事務事業名	22-0501 教育ネットワーク整備事業					(予算現額：36,151千円)		
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)						
決算額	36,097,900	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	36,097,900		
<p>目的 学校校務の効率化及び児童生徒に対する情報化教育を推進するため、校務の電算化及び教育委員会事務局と各小中学校を結ぶネットワークを整備する。</p> <p>実施内容 ○校務の電算化 校務支援システムの保守を行い、校務の電算化に努めた。また、平成31年4月からの稼働に向けて新校務支援システムを構築した。 ○情報ネットワークの整備 教育ネットワークについて、機器賃貸借等により継続的な整備及び新情報セキュリティシステム整備の事務を進めた。</p> <p>成果及び今後の取組 教育ネットワークの整備・運用等について、情報課との連携を強化し、令和元年度の新校務支援システムの稼働に向け、選定及び構築を実施した。 今後は、情報セキュリティ確保のための教職員の意識付けが課題であるため、研修等の意識啓発を行う。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課
事務事業名	21-0101 いじめ・不登校対策推進事業					(予算現額：15,411千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	14,641,556	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	800,000	0	0	13,841,556	
<p>目的</p> <p>児童生徒が楽しく学校生活を送ることができるよう児童生徒の実態調査を実施し、いじめ等の未然防止、早期発見、早期解決に努める。また、児童生徒や保護者、教員等がいじめ・不登校の問題、発達障がい等の悩み等について相談することができる体制を整備する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○尾張旭市いじめ問題対策連絡協議会開催(6月) ○尾張旭市いじめ問題専門委員会開催(7月) ○スクールソーシャルワーカー3人、心のアドバイザー3人、心の教室相談員を各小中学校に1人配置 ○「いじめ実態調査」(小中学校)、「心の発達サポート検査」(中学校)を実施 <p>成果及び今後の取組</p> <p>いじめ実態調査等から児童生徒の実態を把握し、適切な指導・助言を行うことができた。スクールソーシャルワーカー、心のアドバイザー、心の教室相談員と学校関係者等が連携し、いじめ・不登校事案等の早期対応・早期解決に取り組むことができた。今後もいじめ・不登校の問題、発達障がいの悩み等への組織的対応の整備・強化について検討する。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課
事務事業名	22-0203 学校生活支援員等派遣事業					(予算現額：26,050千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	25,287,334	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	25,287,334	
<p>目的</p> <p>特別な配慮を必要とする児童生徒が学校生活を支障なく送ることができるよう、学校内での生活や学習を支援するための支援員等を派遣する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校生活支援員・補助員の配置 校内の生活や学習について、特別な配慮を必要とする児童生徒の支援を行うため、また、特別支援学級の教育活動の充実のため、各小中学校に1人、東栄小学校、本地原小学校、旭中学校に各2人の支援員・補助員を配置した。 ○介助員の配置 肢体不自由の児童生徒が支障なく学校生活を送るため、肢体不自由児対応の拠点校である東栄小学校に7人の介助員を配置した。また、旭中学校に1人、東中学校に2人の介助員を配置した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>学校生活支援員等の配置は、通常学級や特別支援学級の児童生徒の学習活動等の一助となった。また、介助員の配置により、肢体不自由の児童生徒が支障なく学校生活を送ることができた。今後も支援員等を派遣する。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課
事務事業名	22-0401 教職員研修・研究推進事業					(予算現額：13,990千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	13,821,058	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	13,821,058	
<p>目的 各種研修・研究を実施し、教職員の指導力や資質の向上に努め、より質の高い学校運営を営むことができるようにする。</p> <p>実施内容 ○授業力向上研修の実施 教師の授業力向上のため、各小中学校が教育課題に精通した大学教授等を講師として招き、年間を通して継続的に指導を受けた。 ○現職研修事業の実施 各種研修会の実施、教育論文の募集・審査、教職員作品展の開催等を現職研修委員会に委託し、実施した。</p> <p>成果及び今後の取組 全教職員が授業力向上指導者から教育課題に応じた実践的な指導を受けることができた。 現職研修事業による各種研修会等により、教員の指導力や資質の向上を図ることができた。 今後は、更なる指導力の向上を図るため、研修内容を検討していく。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課
事務事業名	23-0301 学校地域連携事業					(予算現額：2,574千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,526,075	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	2,526,075	
<p>目的 学校と地域がともに支え合い成長できるように、学校と地域住民の連携を推進する。</p> <p>実施内容 新たに旭、白鳳、三郷小学校区の地域連携教育推進委員会に事業を委託し、全小学校区で尾張旭版コミュニティスクール「あさひスマイルコミュニティー」を実施した。</p> <p>成果及び今後の取組 委託した全小学校区が地域の特色を生かし、学校と地域が協働し、創意工夫のある活動を行うことができた。 今後は、新たに配置する統括コーディネーターが各小学校区を巡回しながら情報の共有や相談に応じることで、事業の活性化を図る。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課
事務事業名	23-0303 地域学校協働活動推進事業					(予算現額：2,201千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,532,440	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	1,004,000	0	0	528,440	
<p>目的</p> <p>市内中高生を対象とした学習支援事業を実施する。</p> <p>実施内容</p> <p>NPO法人へ事業を委託し実施した。自主学習方式で学習支援員が不明箇所に対し助言した。94回実施(月・木)参加者延べ642人うち中学生559人 学習支援員6人</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>学習意欲の向上に寄与するだけでなく、子どもの居場所とすることができた。今後も地域で子どもを育てるために学習支援事業を実施する。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	担当課	教育行政課
事務事業名	23-0404 私立学校修学支援事業					(予算現額：7,971千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	7,971,000	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	7,971,000	
<p>目的</p> <p>私立学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、教育に係る経済的負担の軽減を図る。</p> <p>実施内容</p> <p>私立学校に在籍する児童生徒の保護者に対して、所得に応じて補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等 504人(うち多子加算 154人) 7,412,000円 ・中学校 34人(うち多子加算 13人) 521,000円 ・小学校 2人(うち多子加算 1人) 38,000円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>私学教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等の原則を確保するとともに、私立学校教育の振興に寄与した。今後も積極的に制度の周知を図る。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	担当課	教育行政課
事務事業名	22-0507 小学校施設整備事業					(予算現額：1,039,891千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	697,811,615	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(287,127,720)	69,359,000	0	453,300,000	69,604	175,083,011	
※学校施設整備工事光熱水費受入金							
<p>目的</p> <p>児童の良好な教育環境を創出し、また、安全で快適な学校生活が送れるよう、施設・設備を整備する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校大規模改造等整備方針に基づく工事等 <ul style="list-style-type: none"> 【老朽対策】白鳳小学校大規模改造工事(繰越明許) 【質的整備】白鳳小学校屋外施設整備工事、旭丘小学校トイレ改修工事(繰越明許)、本地原小学校多目的トイレ整備工事 ○小中学校空調設備導入検討結果に基づく事業 <ul style="list-style-type: none"> 【質的整備】普通教室空調設備整備工事 ○その他整備工事等 <ul style="list-style-type: none"> ・旭小学校投的板撤去工事ほか18件 <p>成果及び今後の取組</p> <p>大規模改造(トイレ改修含む)では、校舎の老朽化対策及びトイレ改修による施設の防災機能強化を図り、快適な教育環境の向上につながった。また、その他の整備において、設備の機能回復に寄与した。</p> <p>今後も平成23年度に策定した大規模改造等整備方針に基づき学校施設を整備し、教育環境の向上に努める。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	担当課	教育行政課
事務事業名	23-0402 小学校児童就学援助事業					(予算現額：37,619千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	35,600,912	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	434,000	0	0	0	35,166,912	
<p>目的</p> <p>経済的な理由等により就学が困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在級児童の保護者に対し、学用品費、給食費等を援助する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○要保護・準要保護児童援助 <ul style="list-style-type: none"> 経済的な理由等により就学困難な児童(要保護9人、準要保護463人)の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助した。 新入学学用品費を41人に小学校入学前に支給した。 ○特別支援教育就学奨励 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在級児童(対象児童31人)の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、給食費等を援助した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>義務教育を受けていくのに必要な援助をすることで、通常の学校生活を送るための一助となった。</p> <p>今後も積極的に就学援助制度の周知を図る。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	担当課	教育行政課
事務事業名	22-0510 中学校施設整備事業					(予算現額：536,784千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	17,703,360	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	17,703,360	
<p>目的</p> <p>生徒の良好な教育環境を創出し、また、安全で快適な学校生活を送れるよう、施設・設備を整備する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中学校大規模改造等整備方針に基づく工事等 <ul style="list-style-type: none"> 【長寿命化】旭中学校大規模改造工事設計委託 【質的整備】東中学校保健室空調設備改修工事 ○その他整備工事 <ul style="list-style-type: none"> ・西中学校弓道場ブロック塀撤去工事ほか6件 <p>成果及び今後の取組</p> <p>大規模改造の設計では、建物の老朽化対策に加えて、将来必要とされる整備にも対応できる設計としたことで、整備時において建物の機能回復及び機能向上を図ることができるよう寄与した。今後も平成23年度に策定した大規模改造等整備方針に基づき学校施設を整備し、教育環境の向上に努める。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	担当課	教育行政課
事務事業名	23-0403 中学校生徒就学援助事業					(予算現額：32,906千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	32,174,564	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	388,000	0	0	0	31,786,564	
<p>目的</p> <p>経済的な理由等により就学が困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在級生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を援助する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○要保護・準要保護生徒援助 <ul style="list-style-type: none"> 経済的な理由等により就学困難な生徒（要保護9人、準要保護295人）の保護者に対して、学用品費、給食費等を援助した。 新入学学用品費を94人（小学校児童準要保護者数に含む。）に中学校入学前に支給した。 ○特別支援教育就学奨励 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在級生徒（対象生徒13人）の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、給食費等を援助した。 <p>成果及び今後の取組</p> <p>義務教育を受けていくのに必要な援助をすることで、通常の学校生活を送るための一助となった。今後も積極的に就学援助制度の周知を図る。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	4 給食センター費	目	1 給食センター費	担当課	学校給食センター
事務事業名	21-0301 学校給食センター事業					(予算現額：484,364千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	467,398,312	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	351,325,888	116,072,424	
※学校給食費受入金など							
目的 民間業者が有するスキルやノウハウを生かし、食品衛生の徹底管理を行い、多様なメニューを導入することで、安全安心でおいしい給食を提供するとともに、より効率的な運営を図る。 また、アレルギー(卵、乳)対応給食を適正に提供する。							
実施内容 ○小学校9校、中学校3校の学校給食を実施した。 ・年間給食提供日数及び食数 191日 1,352,895食(1日平均7,083食) ・給食費(調定額) 350,802,010円 ・1食当たりの給食費 小学校250円 中学校280円 ・年間アレルギー対応給食提供食数 4,476食(1日平均23食) ○調理業務等委託(長期継続契約)を更新した。 ・契約期間5年間(平成30年8月1日～令和5年7月31日)							
成果及び今後の取組 安全で安心な給食として、年間322品(うち新メニュー26品)のメニューを提供し、アレルギー対応給食の提供方法を、国の指針や愛知県の手引により変更し、事故防止の徹底を図った。 また、老朽化した給食配送車の計画的な更新に向けて、更新方法の比較検討を行った。 今後も引き続き、安全で安心な給食の提供や事故防止の徹底に努める。また、給食配送車については、比較結果を踏まえた計画的な更新を推進していく。							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	担当課	生涯学習課
事務事業名	24-0305 天体観測事業					(予算現額：2,100千円)	
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)					
決算額	1,821,439	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	19,300	1,802,139	
※天体観測教室参加料							
目的 スカイワードあさひ天体観測室を活用し、誰もが気軽に天体に親しみ、宇宙に対する興味を深める機会を提供する。							
実施内容 ○教室・観望事業 親子天体観測教室：2回開催、参加者68人 夜間天体観望会：34回開催、参加者1,631人 太陽観望会：156回開催、参加者5,533人 火星大接近特別観望会：2回開催、参加者606人 部分日食観望会：1回開催、参加者135人 その他の事業：4回開催、親子49組110人 ○維持管理事業 天体望遠鏡保守委託、天体ドーム保守委託							
成果及び今後の取組 火星大接近特別観望会や部分日食観望会等の天体イベントに関する観望会を実施したことにより、リニューアル直後の昨年度実績に近い約8,100人の参加者に、宇宙に対する興味を深める機会を提供できた。 今後もイベントを実施し、天体観測室のPR強化に努める。							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費	担当課	生涯学習課
事務事業名	24-0104 公民館講座開催事業					(予算現額：4,503千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	4,425,330	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	2,430,600	1,994,730	
※公民館講座参加料							
<p>目的</p> <p>教養の向上、健康の増進等を目的とした様々な講座を開催することで、市民に生涯学習の機会を提供する。</p> <p>実施内容</p> <p>教養、趣味、語学、パソコン等の各分野にわたって講座を実施した。また、地域に根付いた公民館を目指し、地区公民館等で地域住民を対象に地域ふれあい講座を開催した。</p> <p>○市民塾 49講座 309回 延べ3,257人 ○地域ふれあい講座 36講座 56回 延べ 660人 ○外国語講座 4講座 40回 延べ 541人 ○企画講座 4講座 40回 延べ 750人 ○パソコン講座 9講座 55回 延べ 423人</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>多彩な内容で102講座・500回の講座を開催し、延べ5,631人の市民に生涯学習の機会を提供することができた。 今後は、新たな講座の企画、講師の採用に努める。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費	担当課	生涯学習課
事務事業名	24-0302 公民館維持管理事業					(予算現額：96,187千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	94,342,744	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	53,000	0	15,348,985	78,940,759	
※公民館使用料							
<p>目的</p> <p>良好な施設環境を整え、安全で快適な利用ができるよう、施設を整備する。</p> <p>実施内容</p> <p>○中央公民館非常用照明改修工事 7,596,720円 ○地区公民館非常用照明改修工事 4,710,960円 ○藤池公民館高圧受電設備改修工事 3,431,160円</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>施設や設備の老朽化への対応や利用者の利便性にも配慮して改修を行うことで、安全で快適な施設環境を提供することができた。 今後も計画的に改修工事を実施する。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	担当課	図書館
事務事業名	24-0401 読書奨励事業					(予算現額：592千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	504,502	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	504,502	
<p>目的</p> <p>市民の読書の奨励及び図書館の利用促進を図るため、各種催し物を開催する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○催し物事業内容(開催回数、参加者等) <ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会 7事業(123回、2,339人) ・映画会 2事業(24回、287人) ・その他事業 18事業(99回、7,906人) ○読書通帳配布 <ul style="list-style-type: none"> ・読書通帳 176冊 ・あさび一こども読書通帳 1,393冊 <p>成果及び今後の取組</p> <p>文化会館駐車場工事の影響により来館者が減少しているものの、貸出し業務のほか、実施事業により231,910人に図書館を利用してもらうことができた。</p> <p>今後もおはなし会等の催し物を継続して実施するほか、ボランティアの協力を得て実施する催し物も多いため、養成講座を実施してボランティア活動の支援に努める。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	担当課	図書館
事務事業名	24-0402 図書館施設維持管理事業					(予算現額：7,798千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	7,556,348	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	7,556,348	
<p>目的</p> <p>施設・設備の適切な改修工事等を行い、安全で快適な利用環境を確保する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○おはなしのへや用壁掛扇風機設置 <ul style="list-style-type: none"> ・購入費 10,152円 ○閲覧室用サーキュレーター設置(2台) <ul style="list-style-type: none"> ・購入費 13,305円 ○非常用照明改修工事 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 1,026,000円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>図書館を快適に利用してもらうため、閲覧スペースに扇風機やサーキュレーターを設置し、冷暖房と組み合わせて使用することで、利用環境を快適に保つことと省電力の両立を図った。また、停電時における来館者の安全を確保するため、非常用照明改修工事を行った。</p> <p>今後は、施設の老朽化への対応等、利用環境の改善を継続するとともに、将来の図書館の在り方について検討を進めていく。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	担当課	図書館	
事務事業名	24-0403 図書館資料提供事業					(予算現額：28,029千円)		
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	27,863,909	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	27,863,909		
<p>目的 図書、雑誌、視聴覚資料、新聞等の図書館資料を購入し、市民の生涯学習や余暇活動を支援する。</p> <p>実施内容 ○購入資料内訳 ・図書 9,710点(内訳：一般書6,137点、児童書3,573点) ・雑誌 1,095点(72誌)※ほかに雑誌スポンサー分321点(30誌) ・視聴覚資料 136点(内訳：CD76点、DVD60点) ・新聞、官広報 12点 ○視聴覚資料研磨機の購入 ・購入費 649,080円</p> <p>成果及び今後の取組 新刊や市民から要望のあった資料を中心に購入し、市民に提供できた。また、視聴覚資料研磨機を購入したことにより、視聴しづらい資料を職員によって補修することができ、市民がより快適に利用することができるようになった。地区公民館等での図書取次ぎサービスの利用については順調に増加しており、18,566点の利用があった。 今後も各施設の理解と協力を得てサービスの継続に努める。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	担当課	文化スポーツ課	
事務事業名	25-0105 史跡等保存公開事業					(予算現額：5,484千円)		
平成30年度事業費(円)		財源内訳(円)						
決算額	5,459,432	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源		
(うち繰越)	(0)	0	0	0	470,200	4,989,232		
※まちづくり応援基金繰入金など								
<p>目的 市内の史跡や文化財を保護・活用するため、一般公開することにより保護意識の高揚を図る。 また、市民から寄贈された貴重な民具等や発掘した埋蔵文化財等の歴史的価値のあるものの保存及び活用を図る。</p> <p>実施内容 ○各種講座等の開催(史跡めぐり(春2回40人、秋2回38人、小学生対象1回18人 計96人)、郷土の歴史講座(1回計63人)、新春ふるさとカルタ会(1回63人)) ○スカイワードあさひ歴史民俗フロアで常設展のほか、学芸員によるmini民具企画展、民具企画展、考古企画展を開催した。また、市役所や中央公民館ロビー、本地原小学校で出張企画展を開催した。 ○市指定文化財「長池のマメナシ・アイナシ自生地」の保護のため、名古屋工業大学に調査・研究委託を行った。また、マメナシ・アイナシ自生地の観察会を開催した。 ○スカイワードあさひ収蔵庫へ寄贈民具等50点を受け入れた。(現保有数4,847点)</p> <p>成果及び今後の取組 市内の史跡や無形民俗文化財の紹介、民具等を活用した企画展を歴史民俗フロア以外の場所でも開催することにより、市民の文化財保護意識が高まった。 令和元年度は、長池のマメナシ・アイナシ自生地の観察会や、マメナシ・アイナシや古墳時代に関する郷土の歴史講座を開催する。</p>								

一般会計

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	6 文化会館費	担当課	文化スポーツ課
事務事業名	25-0302 文化会館改修事業					(予算現額：1,288,887千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	1,288,865,796	国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※)	一般財源	
(うち繰越)	(0)	317,200,000	0	850,000,000	87,000,000	34,665,796	
※公共施設整備基金繰入金							
<p>目的</p> <p>文化芸術活動の拠点施設である文化会館のホール、エントランス部分の天井等の耐震化及び老朽化した設備の修繕を行い、より安全で快適な施設として文化会館の機能を維持する。</p> <p>実施内容</p> <p>○文化会館改修工事 改修工事実施設計に基づく特定天井の耐震化等の改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化会館改修工事(建築) 契約金額：761,400,000円 ・文化会館改修工事(電気) 契約金額：176,796,000円 ・文化会館改修工事(機械) 契約金額：203,806,800円 ・文化会館改修工事(屋外施設整備) 契約金額：103,680,000円 <p>○その他 文化会館改修工事監理業務委託、備品購入等</p> <p>成果及び今後の取組</p> <p>文化芸術活動の拠点施設である文化会館の改修工事を行い、天井等の耐震化や老朽化した設備の更新が図られただけでなく、ロビーやホワイエ、駐車場等の改修により、多くの市民に利用してもらえるようになった。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設管理費	担当課	文化スポーツ課
事務事業名	26-0304 体育施設整備事業					(予算現額：3,075千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	2,994,254	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	2,994,254	
<p>目的</p> <p>施設・設備の適切な改修工事等を行い、安全で快適な利用環境を確保する。</p> <p>実施内容</p> <p>○施設の主な改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館アリーナ照明LED化改修工事 680,400円 ・総合体育館1F女子トイレ便器改修工事 540,000円 ・平子町仮設広場フェンス撤去工事 594,000円 ・その他改修工事等 784,080円 <p>○体育施設の備品購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館用備品(得点板、モップ掛台、扇風機) 248,894円 ・市民プール用備品(電波時計) 146,880円 <p>成果及び今後の取組</p> <p>安全で快適な体育施設を利用者に提供し、施設利用者のニーズに応えることができた。今後も施設・設備の安全で快適な利用環境の確保に努める。</p>							

一般会計

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設管理費	担当課	文化スポーツ課
事務事業名	26-0305 体育施設維持管理事業					(予算現額：76,041千円)	
平成30年度事業費(円)		財 源 内 訳 (円)					
決算額	75,941,179	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(うち繰越)	(0)	0	0	0	0	75,941,179	
<p>目的</p> <p>体育施設の管理運営に指定管理者制度を活用することで、民間の能力を活用し、住民サービスの向上及び運営の効率化を図る。 また、平子町仮設広場、平子北グランド等については、有効に活用できるよう整備する。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○体育施設 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者（指定期間）：ハマダスポーツ企画株式会社（平成29年度～令和3年度） ・指定管理者による各種スポーツ教室（市民プール除く）を開催し、45教室に3,304人が参加した。 ○市民プール <ul style="list-style-type: none"> ・開場期間：7月1日～8月31日 ・開場の前後にプールを無料開放し、2日間で1,140人が来場した。 ・指定管理者が教室を開催し、水泳教室は4教室で68人、無料着衣泳教室は22人が参加した。 ○平子町仮設広場、平子北グランド及び市民プール広場の維持管理 <p>成果及び今後の取組</p> <p>施設の適正な維持管理を行い、体育施設（市民プール除く）には366,597人、市民プールには17,975人（無料開放日を除く）、平子北グランド等の無料貸出施設には32,446人の利用があり、本市のスポーツ振興に寄与した。 今後も施設・設備の適切な維持管理に努める。</p>							

5 特別会計決算に係る主要施策の成果

国民健康保険特別会計

平成30年度決算額（円）				担当課		
歳入 (うち繰越)	7,313,160,355 (0)	歳出 (うち繰越)	7,278,148,164 (0)	保険医療課		
歳入内訳	国庫支出金 0	県支出金 4,650,951,653	地方債 0	保険税 1,627,474,713	一般会計繰入金 568,135,262	その他 466,598,727

目的

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、国民健康保険の被保険者に疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な給付を行うとともに、被保険者の健康の保持増進を図る。

実施内容

- 保険給付 4,562,978,309円
被保険者に対し、疾病、負傷、出生等に必要な次の保険給付を行い、安定した生活と福祉の向上を推進した。
 - ・療養の給付 () 内は、支給件数
一般被保険者 3,982,048,131円 (289,529件)、退職被保険者等 22,825,449円 (1,248件)
 - ・療養費
一般被保険者 37,138,386円 (6,396件)、退職被保険者等 283,649円 (52件)
 - ・診療報酬明細書審査支払手数料 14,182,301円 (298,411件)
 - ・高額療養費
一般被保険者 473,987,349円 (9,692件)、退職被保険者等 4,782,933円 (51件)
 - ・高額介護合算療養費
一般被保険者 238,698円 (7件)、退職被保険者等 20,673円 (1件)
 - ・移送費
一般被保険者 58,030円 (1件)、退職被保険者等 0円 (0件)
 - ・出産育児一時金 23,052,000円 (55件)
 - ・出産育児一時金支払手数料 10,710円 (51件)
 - ・葬祭費 4,350,000円 (87件)
- 国民健康保険事業費納付金の納付 2,136,019,662円
愛知県全体で必要となる国民健康保険事業費のうち、全国平均と比べた医療費水準、被保険者数(応益割)及び所得水準に応じた按分(応能割)により、愛知県が決定した事業費納付金を納付した。
 - ・医療給付費分
一般被保険者 1,488,104,624円、退職被保険者等 3,118,329円
 - ・後期高齢者支援金分
一般被保険者 470,633,235円、退職被保険者等 1,098,750円
 - ・介護納付金等分 173,064,724円
- 特定健康診査・特定保健指導の実施 65,864,761円
40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査の機会を提供した。また、健診の結果により特定保健指導(動機付け支援)の対象となった方に対し、指導の機会を提供した。
 - ・特定健康診査 対象者 13,946人、受診者 5,753人
 - ・特定保健指導 対象者 537人、実施者 387人(初回面接:190人、6か月評価:197人)
- 健康増進事業の実施 18,037,290円
 - ・短期人間ドック
30歳から39歳までの被保険者に対し、短期人間ドック(生活習慣病予防健診)の機会を提供した。
対象者 1,375人、受診者 194人
 - ・簡易脳検診
40歳以上5歳刻み年齢と74歳の被保険者に簡易脳検診の機会を提供した。
対象者 3,163人、受診者 139人
 - ・医療費通知
被保険者の健康管理意識の高揚を図るため、療養の給付等の受給状況について通知した。
医療費通知件数 47,883件(6回実施)
 - ・健康診査自己負担助成
市が実施するがん検診等を受診した被保険者の自己負担額の一部を助成した。
受診者内訳
肝炎ウイルス検診 7人、胃がん検診 1,455人、大腸がん検診 2,263人、
肺がん検診 2,684人、子宮がん検診(頸部) 588人、成人歯科健診 218人

国民健康保険特別会計

○その他	495,248,142円	
・総務費		123,688,725円
・国民健康保険事業基金積立金		226,127,998円
・国民健康保険税還付金及び還付加算金	9,656,300円	
・国県支出金等返納金		135,775,119円

成果及び今後の取組

国保制度改革により、平成30年度からは愛知県が財政運営の責任主体となり制度の安定化を図るとともに、事務の効率化、標準化、広域化を推進することとなった。市は県が決定した事業費納付金を県に納付し、地域住民と身近な関係の中、国民健康保険の被保険者に対し資格管理や賦課・徴収、必要な給付、保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持増進に寄与した。

今後も持続的・安定的な財政運営を維持し、被保険者の利便性の向上に努めるとともに、疾病予防・重症化予防の取組を進める。

土地取得特別会計

平成30年度決算額（円）				担当課		
歳入 (うち繰越)	344,033,741 (0)	歳出 (うち繰越)	344,033,741 (0)	財産経営課		
歳入内訳	国庫支出金 0	県支出金 0	地方債 0	使用料 0	一般会計繰入金 272,685,961	その他 71,347,780
<p>目的 公用又は公共事業用地として取得する必要がある土地について、土地開発基金（土地取得特別会計）を活用し取得することにより、事業の円滑な執行を図る。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○土地開発基金を活用し、事業用地を取得した。 <ul style="list-style-type: none"> ・2事業用地 購入面積：753.80㎡ 購入金額：66,437,488円 ○土地開発基金を活用して購入した先行取得用地の一部を、一般会計に売却し基金へ償還した。 <ul style="list-style-type: none"> ・1事業用地 売却面積：61.97㎡ 売却金額：4,901,827円 ○尾張旭市土地開発公社の解散に伴い、残余財産の一部を基金に繰り入れた。 <ul style="list-style-type: none"> ・繰入金金額：100,000,000円 </p> <p>成果及び今後の取組 公共事業に必要な土地を適切な時期に購入・売却し、事業の円滑な実施に努めた。今後も事業の円滑な執行を図るよう進める。</p>						

旭平和墓園事業特別会計

平成30年度決算額（円）				担当課		
歳入 (うち繰越)	27,489,109 (0)	歳出 (うち繰越)	26,354,381 (0)	環境課		
歳入内訳	国庫支出金 0	県支出金 0	地方債 0	使用料 15,055,000	一般会計繰入金 3,780,000	その他 8,654,109
<p>目的 必要としている市民に墓地を提供し、墓園を適切に維持管理する。</p> <p>実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ○市民の墓地を求める要望に応えるため、墓地を供給した。 <ul style="list-style-type: none"> ・2㎡ 26区画、3㎡ 3区画、4㎡ 3区画 合計32区画 ・永代使用料 15,055,000円 ($<2\text{㎡}>422,000\text{円} \times 26\text{区画} + <3\text{㎡}>583,000\text{円} \times 3\text{区画} + <4\text{㎡}>778,000\text{円} \times 3\text{区画}$) ・総区画面数 4,678区画、使用者決定区画面数 4,111区画 ○旭平和墓園内に新たに合葬式墓地を整備するため、合葬式墓地整備実施設計委託を行った。また、墓地内の環境を整備するため、墓園バリアフリー化の設計、樹木の剪定、雑草の除去及びトイレの清掃等を委託するとともに、永代使用料の一部を基金に積み立てた。 <ul style="list-style-type: none"> ・合葬式墓地整備実施設計委託料 8,157,240円 ・墓園バリアフリー化設計委託料 3,780,000円 ・旭平和墓園運営事業（上記委託料を除く）10,247,141円 ・旭平和墓園管理基金積立 4,170,000円 </p> <p>成果及び今後の取組 必要としている市民に墓地を提供し、墓園を適切に維持管理した。今後も適切な維持管理を行う。また、合葬式墓地の整備や墓園内のバリアフリー化により、市民の利便性向上を進める。</p>						

介護保険特別会計

平成30年度決算額（円）				担当課		
歳入	5,279,005,030	歳出	5,116,932,577	長寿課		
（うち繰越）	(0)	（うち繰越）	(0)			
歳入内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	保険料	一般会計繰入金	その他
	1,046,572,099	682,298,951	0	1,309,130,800	754,268,284	1,486,734,896

目的

介護を必要とする状態となっても、できる限り自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的、一体的に提供する。また、要介護・要支援状態となることを予防するとともに、その軽減、悪化防止のためのサービスの提供、被保険者を対象とした包括的な支援等を行う。

実施内容

- 介護保険料賦課徴収事務 21,832,392円
介護保険被保険者の資格管理、賦課徴収等の事務を効率的に行うため、介護保険システム電算事務を委託した。また、介護保険システムサーバ更新、法改正対応のためのシステム改修を行った。
 - ・介護保険システム電算事務委託料 7,195,038円
 - ・介護保険システム改修委託料 8,072,784円
 - ・介護保険システム保守委託料 6,166,109円
- 介護認定事務 31,281,788円
2,819件の認定調査を実施した。また、要介護度の判定のため介護認定審査会を95回開催し、2,770件の認定審査を行った。
- 介護保険給付事業 4,420,662,605円
介護保険（介護・予防）給付サービスを提供した。
 - ・居宅サービス 2,328,491,763円
 - ・地域密着型サービス 569,401,767円
 - ・施設サービス 1,045,649,615円
 - ・福祉用具購入 7,408,229円
 - ・住宅改修 25,635,943円
 - ・居宅介護支援・介護予防支援 229,346,846円
 - ・高額介護サービス 114,364,319円
 - ・高額医療合算介護サービス 6,926,401円
 - ・特定入所者介護サービス 90,844,900円
 - ・審査支払手数料 2,592,822円
- 介護予防・生活支援サービス事業 180,764,732円
介護予防・生活支援サービスを提供した。
 - ・介護予防・生活支援サービス 161,047,508円
 - ・高額介護予防サービス相当 537,739円
 - ・介護予防ケアマネジメント 18,012,494円
 - ・総合事業費請求書審査支払手数料 392,449円
 - ・その他 774,542円
- 一般介護予防事業 6,023,338円
対象者を把握するため、地域相談窓口による実態把握調査の結果や他課等からの情報提供を基に各種介護予防教室への参加を勧奨し、介護予防に関する指導を行った。また、介護予防の普及啓発として広報への介護予防記事の掲載やちらし・パンフレット等の配布を行った。
 - ・ミニデイサービスでの介護予防教室 200人
 - ・介護予防講演会 86人
 - ・地域リハビリテーション専門職派遣事業 1,091人
 - ・委託実施した教室「元気教室（2クール）」等 延べ参加者 745人
 - ・委託実施した訪問型の延べ指導件数 6件
- 総合相談事業 84,096,913円
市民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援等を行う地域包括支援センター運營業務を尾張旭市社会福祉協議会へ委託した。また、3か所の地域相談窓口にて実態把握調査及び相談を行い、必要な支援につなげるとともに、訪問等により介護予防教室参加者にアセスメントを行った。
 - ・地域包括支援センター運營業務委託料 68,550,000円
 - ・地域包括支援センター協力業務委託料 14,237,500円
 - ・総合相談（地域相談窓口を含む） 1,016件
 - ・実態把握 3,217件
 - ・権利擁護関連 25件

介護保険特別会計

- ・介護予防アセスメント 43件
- ・介護支援専門員相談 88件
- 介護給付等費用適正化事業 1,472,939円
介護給付等に要する費用の適正化のため、介護保険サービスを利用した方に対し、介護給付費の額等を通知した。
- ・介護給付費通知 2回 延べ5,942件
- 家族介護支援事業 12,316,261円
支援や介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、必要な事業を実施した。
- ・はいかい高齢者家族支援事業 登録者 271人 配信 2件
- ・あさひ介護者のつどい 4回 延べ 49人
- ・家庭介護教室の開催 15回 延べ181人(認知症家族介護教室を含む)
- ・紙おむつ給付事業 給付者 611人
- 在宅医療・介護連携推進事業 5,525,712円
瀬戸市と共同で瀬戸旭医師会に委託し、ICT等を活用し医療・介護の連携を図っていくとともに、市民に対して在宅医療の周知を図った。
- ・医療・介護関係者が参画する会議の開催 32回
- ・講演会、研修会の実施 5回 延べ570人
- ・もーやっこネットワークへの登録 357施設 登録利用者 675人
- 生活支援体制整備事業 7,990,000円
尾張旭市社会福祉協議会へ委託し、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるよう、あさひ生活応援サポーター養成講座及びあさひ生活応援サービス事業を実施し、支援ニーズとサービスをコーディネートした。また、地域ケア会議に参加し、既存の主な社会資源を把握するとともに、新たな課題解決の取組について情報の収集・提供を行った。
- ・校区社会福祉推進協議会出席 3回
- ・あさひ生活応援サポーター登録者 47人
- ・あさひ生活応援サービス事業利用件数 156件
- 認知症総合支援事業 3,621,600円
尾張旭市社会福祉協議会へ委託し、認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。また、尾張旭市社会福祉協議会及び瀬戸旭医師会へ委託し、認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の関係機関との連携を図るとともに、相談・支援体制の構築や認知症対応力向上のための支援を行った。
- ・初期集中支援チームの訪問支援対象者数 延べ49人
- ・認知症地域支援推進員の活動数 延べ36回
- 介護給付費準備基金積立金 185,253,000円
- ・平成29年度末現在高 386,112,000円
- ・平成30年度中増減高 147,253,000円
- ・平成30年度末現在高 533,365,000円

成果及び今後の取組

保険料、国・県支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金、一般会計繰入金等を財源として、適正な介護保険制度の運営を行い、要介護・要支援状態となった方に必要なサービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことに寄与した。

今後も、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進める。

後期高齢者医療特別会計

平成30年度決算額（円）				担当課		
歳入 (うち繰越)	1,175,565,300 (0)	歳出 (うち繰越)	1,169,534,600 (0)	保険医療課		
歳入内訳	国庫支出金 0	県支出金 0	地方債 0	保険料 993,940,500	一般会計繰入金 173,196,100	その他 8,428,700

目的

後期高齢者医療制度における市町村の役割である申請・届出の受付、被保険者証の引渡し等の窓口事務や保険料の徴収事務が適切に実施されている。また、徴収した保険料（被保険者負担分）を、広域連合へ納付することにより、後期高齢者医療制度を適切に運営する。

実施内容

- 後期高齢者医療システム電算事務委託料 10,265,154円
事務の効率化を図るため、後期高齢者医療保険料の徴収・収納等に係る電算事務を委託した。
 - ・住民情報システムバッチ処理業務 7,580,879円
 - ・後期高齢者医療システム保守業務 2,684,275円
- コンビニ収納業務委託料 150,473円
被保険者の保険料納付機会拡大のため、コンビニ収納を委託した（平成26年度開始）。
- 後期高齢者医療広域連合納付金の負担金 1,138,406,263円
普通徴収及び特別徴収により被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料及び被保険者の保険料軽減分に対する公費負担分（県・市分）を、愛知県後期高齢者医療広域連合に納付した。
 - ・市町村保険料負担金 995,525,600円
年度平均被保険者 10,660人（4月～3月） 1人当たりの保険料負担金額 93,389円
 - ・市町村保険基盤安定負担金（県・市分） 142,880,663円
保険料軽減対象者 6,080人、1人当たりの基盤安定負担金額 23,500円
- その他 20,712,710円
 - ・被保険者管理業務 6,246,783円
 - ・保険料徴収業務（システム電算委託料、コンビニ収納委託料を除く） 13,653,027円
 - ・保険料還付業務 812,900円

成果及び今後の取組

後期高齢者医療制度における市町村の役割である申請・届出の受付、被保険者証の引渡し等の窓口事務を適切に行い、保険料の徴収事務により制度の安定運用につなげた。また、保健事業を実施することで、被保険者の健康の保持増進に寄与した。

今後も被保険者に対して利便性を上げるとともに、制度の普及・啓発を行い、制度の適切な利用を促す。

6 資 料 編

- 市 税 等 収 納 状 況 明 細 表
- 地 方 債 未 償 還 元 金 調
- 土 地 取 得 特 別 会 計 貸 付 金 及 び 償 還 金 明 細 表
- 特 定 教 育 ・ 保 育 施 設 等 経 費 負 担 明 細 表
- 尾 張 旭 市 有 料 公 共 施 設 使 用 状 況 調
- 補 助 金 交 付 実 績 明 細 表
- ま ち づ く り 応 援 寄 附 金 事 業 別 残 高 明 細 表

市 税 等 収 納

(1) 市税 (一般会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) <small>(うち還付未整理金(D))</small>	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
							前年度
01 市税	12,318,200,000	12,688,477,513	12,459,849,755 (272,923)	13,374,435	215,253,323	98.20%	97.96%
01 市民税	5,992,500,000	6,225,529,227	6,083,400,281 (241,723)	11,681,107	130,447,839	97.71%	97.39%
01 個人	5,441,000,000	5,618,601,108	5,484,653,681 (241,723)	10,837,688	123,109,739	97.61%	97.27%
01 現年課税分	5,400,000,000	5,479,963,556	5,440,980,363 (219,546)	29,209	38,953,984	99.28%	99.20%
02 滞納繰越分	41,000,000	138,637,552	43,673,318 (22,177)	10,808,479	84,155,755	31.49%	34.86%
02 法人	551,500,000	606,928,119	598,746,600	843,419	7,338,100	98.65%	98.59%
01 現年課税分	550,000,000	599,665,400	598,085,500	37,500	1,542,400	99.74%	99.69%
02 滞納繰越分	1,500,000	7,262,719	661,100	805,919	5,795,700	9.10%	19.99%
02 固定資産税	4,694,000,000	4,813,961,887	4,747,406,366 (23,863)	1,176,126	65,379,395	98.62%	98.45%
01 固定資産税	4,682,000,000	4,801,955,887	4,735,400,366 (23,863)	1,176,126	65,379,395	98.61%	98.45%
01 現年課税分	4,652,000,000	4,729,038,600	4,706,356,950 (23,863)	185,423	22,496,227	99.52%	99.48%
02 滞納繰越分	30,000,000	72,917,287	29,043,416	990,703	42,883,168	39.83%	45.82%
02 国有資産等所在市町村 交付金	12,000,000	12,006,000	12,006,000	0	0	100.00%	100.00%
01 現年課税分	12,000,000	12,006,000	12,006,000	0	0	100.00%	100.00%
03 軽自動車税	141,700,000	144,064,643	138,878,477 (2,000)	254,115	4,932,051	96.40%	96.16%
01 軽自動車税	141,700,000	144,064,643	138,878,477 (2,000)	254,115	4,932,051	96.40%	96.16%
01 現年課税分	140,700,000	139,215,400	137,466,252 (2,000)	14,900	1,734,248	98.74%	98.56%
02 滞納繰越分	1,000,000	4,849,243	1,412,225	239,215	3,197,803	29.12%	28.42%
04 市たばこ税	440,000,000	430,899,841	430,899,841	0	0	100.00%	100.00%
01 市たばこ税	440,000,000	430,899,841	430,899,841	0	0	100.00%	100.00%
01 現年課税分	440,000,000	430,899,841	430,899,841	0	0	100.00%	100.00%
05 都市計画税	1,050,000,000	1,074,021,915	1,059,264,790 (5,337)	263,087	14,494,038	98.63%	98.43%
01 都市計画税	1,050,000,000	1,074,021,915	1,059,264,790 (5,337)	263,087	14,494,038	98.63%	98.43%
01 現年課税分	1,043,000,000	1,057,711,000	1,052,768,050 (5,337)	41,477	4,901,473	99.53%	99.46%
02 滞納繰越分	7,000,000	16,310,915	6,496,740	221,610	9,592,565	39.83%	45.82%

状 況 明 細 表

(2) 国民健康保険税 (国民健康保険特別会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 国民健康保険税	1,617,810,000	1,909,909,810	1,627,474,713 (467,345)	30,282,181	252,152,916	85.19%	83.38%
01 国民健康保険税	1,617,810,000	1,909,909,810	1,627,474,713 (467,345)	30,282,181	252,152,916	85.19%	83.38%
01 一般被保険者国民健康保険税	1,612,000,000	1,902,044,294	1,621,732,083 (467,345)	30,263,881	250,048,330	85.24%	83.33%
01 医療給付費分現年課税分	1,107,000,000	1,160,271,447	1,114,932,376 (343,380)	0	45,339,071	96.06%	95.57%
02 後期高齢者支援金分現年課税分	297,000,000	309,907,538	297,919,197 (65,707)	0	11,988,341	96.11%	95.65%
03 介護納付金分現年課税分	119,000,000	131,315,096	124,008,379 (50,513)	0	7,306,717	94.40%	93.97%
04 医療給付費分滞納繰越分	63,300,000	213,712,848	59,719,998 (6,583)	21,461,870	132,530,980	27.94%	29.41%
05 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,600,000	52,893,220	15,163,003 (1,162)	5,285,547	32,444,670	28.66%	30.42%
06 介護納付金分滞納繰越分	10,100,000	33,944,145	9,989,130	3,516,464	20,438,551	29.43%	30.72%
02 退職被保険者等国民健康保険税	5,810,000	7,865,516	5,742,630	18,300	2,104,586	73.01%	87.25%
01 医療給付費分現年課税分	3,000,000	3,422,753	3,407,354	0	15,399	99.55%	99.52%
02 後期高齢者支援金分現年課税分	900,000	899,962	895,936	0	4,026	99.55%	99.53%
03 介護納付金分現年課税分	650,000	944,304	938,964	0	5,340	99.43%	99.29%
04 医療給付費分滞納繰越分	840,000	1,751,622	314,735	11,740	1,425,147	17.97%	35.89%
05 後期高齢者支援金分滞納繰越分	190,000	374,859	83,017	3,078	288,764	22.15%	40.34%
06 介護納付金分滞納繰越分	230,000	472,016	102,624	3,482	365,910	21.74%	37.23%

(3) 介護保険料 (介護保険特別会計)

(単位 円)

款・項・目・節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 保険料	1,266,396,000	1,329,297,600	1,309,130,800 (487,400)	6,431,200	13,735,600	98.45%	98.18%
01 介護保険料	1,266,396,000	1,329,297,600	1,309,130,800 (487,400)	6,431,200	13,735,600	98.45%	98.18%
01 第1号被保険者保険料	1,266,396,000	1,329,297,600	1,309,130,800 (487,400)	6,431,200	13,735,600	98.45%	98.18%
01 現年度分特別徴収保険料	1,178,591,000	1,226,145,800	1,226,535,100 (389,300)	0	△ 389,300	100.00%	100.00%
02 現年度分普通徴収保険料	86,005,000	86,800,400	80,194,300 (96,900)	0	6,606,100	92.28%	91.11%
03 滞納繰越分普通徴収保険料	1,800,000	16,351,400	2,401,400 (1,200)	6,431,200	7,518,800	14.68%	13.12%

(4) 後期高齢者医療保険料 (後期高齢者医療特別会計)

(単位 円)

款・項・目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C) (うち還付未整理金(D))	不納欠損額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(E)	収納率 (C-D)/(B)	
						前年度	
01 保険料	995,253,000	997,240,400	993,940,500 (282,400)	217,600	3,082,300	99.64%	99.60%
01 後期高齢者医療保険料	995,253,000	997,240,400	993,940,500 (282,400)	217,600	3,082,300	99.64%	99.60%
01 被保険者保険料	995,253,000	997,240,400	993,940,500 (282,400)	217,600	3,082,300	99.64%	99.60%
01 現年度分特別徴収保険料	526,443,000	526,101,700	526,359,600 (257,900)	0	△ 257,900	100.00%	100.00%
02 現年度分普通徴収保険料	467,300,000	467,169,900	466,435,100 (24,500)	0	734,800	99.84%	99.72%
03 滞納繰越分普通徴収保険料	1,510,000	3,968,800	1,145,800	217,600	2,605,400	28.87%	43.85%

地方債未償還元金調

(一 般 会 計)

(単位:円)

借入先 / 件数・起債金額	平成29年度末 未償還元金	平成30年度 借入額	平成30年度償還額		平成30年度末 未償還元金
			元 金 利 子	計	
財務省財政融資資金 59件 14,456,970,543	10,490,868,136	1,464,500,000	758,106,557 66,085,785	824,192,342	11,197,261,579
旧日本郵政公社 16件 4,179,917,660	1,761,995,563	0	371,629,654 19,448,716	391,078,370	1,390,365,909
市中金融機関 31件 1,787,900,000	1,236,804,800	386,300,000	121,282,700 2,816,162	124,098,862	1,501,822,100
市町村職員共済組合 15件 1,473,300,000	755,518,000	74,900,000	104,208,000 10,528,249	114,736,249	726,210,000
地方公共団体金融機構 29件 2,158,830,000	1,457,476,190	556,900,000	57,114,360 8,796,900	65,911,260	1,957,261,830
愛知県市町村振興協会 11件 1,059,200,000	865,804,000	115,000,000	40,528,000 3,400,322	43,928,322	940,276,000
合 計 161件 25,116,118,203	16,568,466,689	2,597,600,000	1,452,869,271 111,076,134	1,563,945,405	17,713,197,418

(土 地 取 得 特 別 会 計)

(単位:円)

借入先 / 件数・起債金額	平成29年度末 未償還元金	平成30年度 借入額	平成30年度償還額		平成30年度末 未償還元金
			元 金 利 子	計	
市中金融機関 6件 1,577,500,000	1,239,179,500	0	160,366,500 2,943,449	163,309,949	1,078,813,000
愛知県市町村振興協会 1件 65,100,000	24,420,000	0	8,136,000 111,930	8,247,930	16,284,000
合 計 7件 1,642,600,000	1,263,599,500	0	168,502,500 3,055,379	171,557,879	1,095,097,000

土地取得特別会計貸付金及び償還金明細表

〈土地開発基金〉

番 号	名 称	地 積 (㎡)	金 額 (円)	年 月 日	摘 要
		取得面積	貸付金額	貸付年月日	
		処分面積	償還金額	償還年月日	
18-1	稲葉町体験農場用地	920.00	55,139,947	H18.8.11	
25-1	公共施設用地	976.00	88,425,600	H25.12.13	
29-2	三郷駅前広場用地	223.46	27,038,660	H29.6.15	
30-1	三郷駅前広場用地	61.69	6,970,970	H30.10.15	
30-2	都市計画道路霞ヶ丘線用地	564.18	44,626,638	H30.8.27	
		61.97	4,901,827	H31.3.14	
30-3	三郷駅前広場用地	127.93	14,839,880	H31.3.12	
計		2,873.26	237,041,695		
		△ 61.97	△ 4,901,827	平成30年度償還分	
平成30年度末貸付		2,811.29	232,139,868		

特定教育・保育施設等経費負担明細表

区分	収入(A)						支出(B)	市負担分
保育園名	国庫 上段：負担金 下段：補助金等	県費 上段：負担金 下段：補助金等	保育料 上段：現年度 下段：過年度	延長 保育料	一時 保育料	その他 収入	児童福祉費 支出金	(B)-(A)
	円	円	円	円	円	円	円	円
東部			22,165,550					
			839,000	(147,000)				
中部			27,222,770					
			75,400	209,000				
西部			29,203,050					
			135,000	174,000				
藤池			34,977,860					
			351,050	674,000				
本地ヶ原			28,290,820					
			175,400	84,000				
茅ヶ池			27,997,890					
	0	0	188,000	(169,000)	(1,854,300)	17,462,150	1,365,617,616	1,033,140,346
川南	7,114,000	12,130,010	25,497,370					
			232,200	154,000				
西山			23,567,790					
			571,910		1,411,200			
あたご			19,890,610					
			0		2,190,300			
柏井			23,094,900					
			605,250					
稲葉			13,997,850					
			0	(18,000)				
はんのき			11,794,940					
			0	(57,000)	(2,033,850)			
小計	0	0	287,701,400	1,295,000	3,601,500			
	7,114,000	12,130,010	3,173,210	(391,000)	(3,888,150)	17,462,150	1,365,617,616	1,033,140,346
あさひ おつきい	24,398,103	11,245,289	14,083,130					
	200,000	1,377,475	683,500				87,226,590	35,239,093
てんとう虫	24,359,996	11,227,728	13,113,810					
	200,000	741,875	0			346,790	88,427,250	38,437,051
レイモンド 庄中	37,909,962	17,473,021	30,328,690					
	1,772,000	3,086,160	64,500				133,843,410	43,209,077
地域型保育事業 所	73,797,223	32,885,997						
	400,000	631,240					148,907,720	41,193,260
施設型給付幼稚園 認定こども園	5,828,753	2,914,377						
	81,000	2,586,187					19,505,875	8,095,558
広域保育等	87,647	39,058	75,500					
	0	0	0				428,340	226,135
認可外 保育所								
							1,909,600	1,909,600
病児・病後児 保育								
	2,333,000	2,341,000				850,000	7,873,000	2,349,000
小計	166,381,684	75,785,470	57,601,130					
	4,986,000	10,763,937	748,000	0	0	1,196,790	488,121,785	170,658,774
合計	178,481,684	98,679,417	349,223,740	1,295,000	3,601,500	18,658,940	1,853,739,401	1,203,799,120
内訳	166,381,684	75,785,470	345,302,530	1,295,000	3,601,500			
	12,100,000	22,893,947	3,921,210	(391,000)	(3,888,150)	18,658,940	1,853,739,401	1,203,799,120

() は指定管理者の収入

尾張旭市有料公共施設使用状況調

1 貸館等施設

施設名称〔施設数〕 (開館日、開館時間、部屋数)	所管課	使用状況		使用料		
		使用時間	使用率	徴収	減免	合計
		時間	%	円	円	円
公民館〔中央1、地区8〕 (3,194日、277,082時間、60部屋)	生涯学習課	74,353	26.8	15,348,985	8,356,200	23,705,185
コミュニティセンター宮浦会館 (357日、23,205時間、5部屋)	産業課	3,052	13.2	321,815	415,240	737,055
東部市民センター (357日、41,769時間、9部屋)	産業課	11,070	26.5	(4,416,385)	(1,151,890)	(5,568,275)
スカイワードあさひ (357日、46,410時間、10部屋)	財産経営課	20,601	44.4	(5,506,085)	(4,400,950)	(9,907,035)
新池交流館 (356日、37,024時間、8部屋)	市民活動課	19,580	52.9	(7,035,695)	(817,875)	(7,853,570)
ふれあい会館〔7〕 (2,499日、64,974時間、14部屋)	市民活動課	10,473	16.1	2,526,015	1,006,200	3,532,215
城山コミュニティセンター (358日、3,580時間、1部屋)	市民活動課	1,337	37.3	(538,800)	(52,500)	(591,300)
勤労福祉会館 (356日、36,976時間、8部屋)	産業課	16,202	43.8	(7,914,675)	(3,566,770)	(11,481,445)
多世代交流館 (358日、6,728時間、2部屋)	長寿課	2,731	40.6	289,000	272,000	561,000
どうだん亭 (359日、8,616時間、3部屋)	文化スポーツ課	2,352	27.3	475,830	24,050	499,880
旭城 (357日、4,284時間、1部屋)	財産経営課	366	8.5	(58,000)	(10,000)	(68,000)
体育施設〔10〕※ (3,293日、119,385時間、39か所)	文化スポーツ課	59,029	49.4	(28,478,560)	(1,997,050)	(30,475,610)
文化会館 (52日、676時間、2か所)	文化スポーツ課	341	50.4	(1,357,320)	(473,450)	(1,830,770)
合 計		221,487	33.0	18,961,645 (55,305,520)	10,073,690 (12,470,485)	29,035,335 (67,776,005)

※ 体育館1、テニスコート3、弓道場1、野球場・グラウンド等4、プール1

2 宿泊施設

施設名称 (開館日、部屋数)	所管課	使用状況		使用料		
		使用部屋数	使用率	徴収	減免	合計
		室	%	円	円	円
尾張あさひ苑 (357日、20室)	財産経営課	4,191	58.7	(36,155,094)	(0)	(36,155,094)
合 計		4,191	58.7	(36,155,094)	(0)	(36,155,094)

使用料の()は指定管理者の収入

補 助 金 補 等 交 付

所管課	補助金等名	交付対象	件数	交付額 (円)
秘書課	国際交流事業補助金	団体	1	200,000
人事課	職員互助会助成金	団体	1	5,000,000
災害対策室	自主防災組織補助金	団体	10	3,650,000
市民活動課	自治会助成金	団体	66	7,691,250
	コミュニティ活動推進補助金	団体	9	14,343,470
	コミュニティ助成事業補助金	団体	1	2,500,000
	自治会等活動促進助成金	団体	7	559,000
	空調機・物置設置事業補助金	団体	3	385,000
	市民活動促進助成金	団体	4	301,000
	地域防犯パトロール活動費補助金	団体	8	390,000
	防犯灯設置・器具取替補助金	団体	202	9,735,000
	防犯灯維持管理補助金	団体	152	11,699,100
	防犯カメラ設置事業補助金	団体	2	592,000
	産業課	中小企業退職金共済制度補助金	個人	22
勤労者尾張あさひ苑利用助成金		個人	32	16,000
農業振興事業推進費補助金		団体	1	4,380,000
水田農業経営所得安定対策推進費補助金		団体	1	291,000
花季さつき展補助金		団体	1	80,000
秋季盆栽展補助金		団体	1	30,000
商工会補助金		団体	1	27,000,000
商業団体等事業費補助金		団体	1	2,398,000
小規模企業振興資金等信用保証料助成金		個人	107	6,688,755
市観光協会補助金		団体	1	1,500,000
環境課	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	個人	87	7,638,000
	猫避妊等手術補助金	個人	170	920,000
	スズメバチ駆除費補助金	個人	53	263,500
	合併処理浄化槽設置費補助金	個人	1	414,000
	生ごみ処理機等購入補助金	個人	30	267,609
福祉課	社会福祉協議会事業費補助金	団体	1	62,793,219
	更生保護女性会活動費補助金	団体	1	250,000
	保護司会尾張旭支部活動費補助金	団体	1	30,000
	民生委員児童委員協議会事業費補助金	団体	1	450,000
	遺族会活動費補助金	団体	1	250,000
	尾張あさひ苑利用者助成金	個人	3,773	5,290,500
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	個人	1	73,918
	グループホーム事業費補助金	団体	10	2,537,865
	成年後見人等報酬費用助成金	個人	9	1,990,000
	障害者タクシー基本料金助成金	個人	5,145	2,196,290
	障害者団体等活動費補助金	団体	2	129,000
長寿課	高齢者趣味クラブ活動費補助金	団体	2	100,000
	地域シニアクラブ補助金	団体	21	638,000
	シニアクラブ連合会補助金	団体	1	210,000

実 績 明 細 表

所管課	補助金等名	交付対象	件数	交付額 (円)
長寿課	高齢者タクシー基本料金助成金	個人	32	13,538,920
	シルバー人材センター事業費補助金	団体	1	26,800,000
	移送サービス利用助成金	個人	22	3,363,640
	スプリンクラー設備等整備事業交付金	団体	1	1,101,000
	地域デイサービス事業補助金	団体	5	250,000
	成年後見人等報酬費用助成金	個人	3	720,000
健康課	地域医療連携推進事業補助金	団体	1	1,434,000
	在宅等訪問歯科診療補助金	団体	1	800,000
	市外滞在者予防接種費用助成金	個人	48	603,651
	風しんワクチン接種費用助成金	個人	2	10,000
	県外妊婦・乳児健診助成金	個人	70	2,238,798
	不妊治療費等補助金	個人	72	2,320,000
	禁煙治療費助成金	個人	22	176,700
保育課	民間保育所運営費補助金	団体	3	20,890,000
	産休等代替職員設置補助金	団体	2	1,236,240
	特別保育事業費等補助金	団体	7	29,434,000
	私立幼稚園就園奨励費補助金	団体	28	131,435,360
	私立幼稚園教育振興事業費補助金	団体	4	1,177,000
こども課	幼児2人同乗用自転車購入費補助金	個人	14	414,600
	ジュニアリーダーズクラブ活動費補助金	団体	1	135,000
	地域子ども会活動費補助金	団体	16	340,600
	校区子ども会連合会活動費補助金	団体	4	120,000
	子ども会連絡協議会活動費補助金	団体	1	730,000
	放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	団体	7	11,461,757
都市計画課	民間木造住宅耐震改修費補助金	個人	23	5,030,000
都市整備課	北原山土地区画整理組合補助金	団体	1	550,000,000
	保存樹等保全助成金	個人	13	67,500
	生垣設置奨励助成金	個人	1	28,000
	都市緑化推進事業補助金	個人	1	222,000
下水道課	公共下水道事業補助金	団体	1	145,005,000
消防総務課	消防職員特殊資格取得助成金	個人	1	20,000
教育行政課	私立学校修学支援事業補助金	個人	540	7,971,000
生涯学習課	地域の教育力推進事業費補助金	団体	4	98,000
	地域婦人団体連絡協議会活動費補助金	団体	1	532,000
	公民館等利用者協議会補助金	団体	14	616,000
文化スポーツ課	体育協会活動費補助金	団体	1	2,340,000
計			10,912	1,148,870,642

交付対象の「団体」とは、市長が公益上育成を必要と認める団体

(再掲)	区分	種類	件数	交付額 (円)
	団体に対する補助金等		51	618
	個人に対する補助金等		27	10,294
				1,086,048,861
				62,821,781

まちづくり応援寄附金事業別残高明細表

(単位:円)

使い道事業	平成29年度末 残高 (A)	平成30年度 充 当 額		平成30年度 寄 附 額 (C)	平成30年度末 残 高 (A)-(B)+(C)
		各使い道事業 からの取崩額 (B)	市長におまかせ からの充当額		
2019年春に開催される第70回全国植樹祭を応援します。	220,000	220,000	30,000	820,000	820,000
貴重な植物が生育する吉賀池湿地の木道を整備します。	287,000	287,000	13,000	340,000	340,000
維摩池西に自生するエドヒガンザクラを保全します。	527,608	527,608	472,392	85,000	85,000
市内で最古の遺跡、長坂遺跡の環境を整備します。	125,000	125,000	0	—	—
指定文化財「円空仏」の保存・維持管理を行います。	—	0	0	60,000	60,000
天然記念物、長池のマメナシ・アイナシ自生地の保護育成を図ります。	160,000	160,000	15,000	170,000	170,000
小学校の金管バンド・中学校の吹奏楽を支援します。	170,000	0	0	193,000	363,000
子どもたちが正しく交通安全ルールを学べる環境を充実します。	—	—	—	240,000	240,000
食物アレルギー対応の災害用備蓄食糧を充実します。	100,000	0	0	140,000	240,000
救命講習環境を向上し、応急手当の普及啓発を図ります。	110,000	0	0	110,000	220,000
保育環境を向上し、音楽を通じて豊かな情操を育みます。	170,000	170,000	330,000	670,000	670,000
都市公園に健康器具を設置して、利用者の健康促進を図ります。	88,000	0	0	50,000	138,000
保育園児の体力や運動能力の向上に取り組みます。	470,000	250,000	0	760,000	980,000
尾張旭市制50周年記念事業を応援します。	70,000	0	0	60,000	130,000
ヘルプマーク等を作成し、必要とするかたに配布します。	—	—	—	10,000	10,000
市長におまかせ	2,223,993	860,392		1,907,242	3,270,843
合 計	4,721,601	2,600,000	860,392	5,615,242	7,736,843

※各使い道事業の平成29年度末残高が平成30年度充当額に対して不足する場合は、市長におまかせから充当している。

※各年度末残高の合計にまちづくり応援基金の運用益積立金は含まない。